

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第1期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪内 貞男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号
【電話番号】	06(6226)5991
【事務連絡者氏名】	取締役 細川 義隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号
【電話番号】	06(6226)5991
【事務連絡者氏名】	取締役 細川 義隆
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社東京事務所 （東京都中央区新川一丁目17番18号（白鹿茅場町ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成18年3月
売上高(百万円)	51,287
経常利益(百万円)	1,800
当期純利益(百万円)	947
純資産額(百万円)	9,813
総資産額(百万円)	47,683
1株当たり純資産額(円)	400.57
1株当たり当期純利益金額(円)	39.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	20.6
自己資本利益率(%)	11.8
株価収益率(倍)	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	608
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,044
従業員数(人)	875
(外、平均臨時雇用者数)	(95)

(注) 1. 提出会社は、平成17年4月1日に㈱ジオトップ及び大同コンクリート工業㈱の完全親会社として設立されたため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	200
経常利益 (百万円)	197
当期純利益 (百万円)	181
資本金 (百万円)	2,156
発行済株式総数 (千株)	24,451
純資産額 (百万円)	10,370
総資産額 (百万円)	10,451
1 株当たり純資産額 (円)	424.63
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	7.78
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.2
自己資本利益率 (%)	1.8
株価収益率 (倍)	118.3
配当性向 (%)	102.8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	29 (1)

(注) 1. 提出会社は、平成17年 4 月 1 日に㈱ジオトップ及び大同コンクリート工業㈱の完全親会社として設立されたため、当事業年度より財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成17年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、JPプロダクツ鹿児島株式会社を設立
平成17年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
平成18年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成18年3月	全株式取得により株式会社千葉興産を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
平成18年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper-MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得

3【事業の内容】

当社グループは、平成17年4月1日、(株)ジオトップと大同コンクリート工業(株)が経営統合し、また、同年10月1日、新たにヨーコン(株)を経営統合した集団であります。当連結会計年度末現在、ジャパンパイル(株)(当社)、子会社8社及び関連会社3社により構成されており、製品事業をはじめ、工事業及びその他の事業を営んでおります。当社及び子会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりであります。

(製品事業)

子会社の(株)ジオトップ及び大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)を中心として製品事業を行っており、主に基礎工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、顧客へ販売しております。なお、平成18年4月1日には、三社の製造部門を共同新設分割し、ジャパンパイル製造(株)を設立いたしました。また、八洲コンクリート工業(株)及びJ Pプロダクツ鹿児島(株)も同様にコンクリートパイルを製造し、顧客へ販売しております。

これに付随して子会社の(株)武智産商は、(株)ジオトップに対して杭の原材料となるセメントの販売を行っております。

また、大同コンクリート工業(株)は、水害の防止となる雨水浸透製品「シントール」、騒音公害の防止となる剛体多孔質吸音材「ポアセル」を製造し、環境問題解決の手段を提供しております。

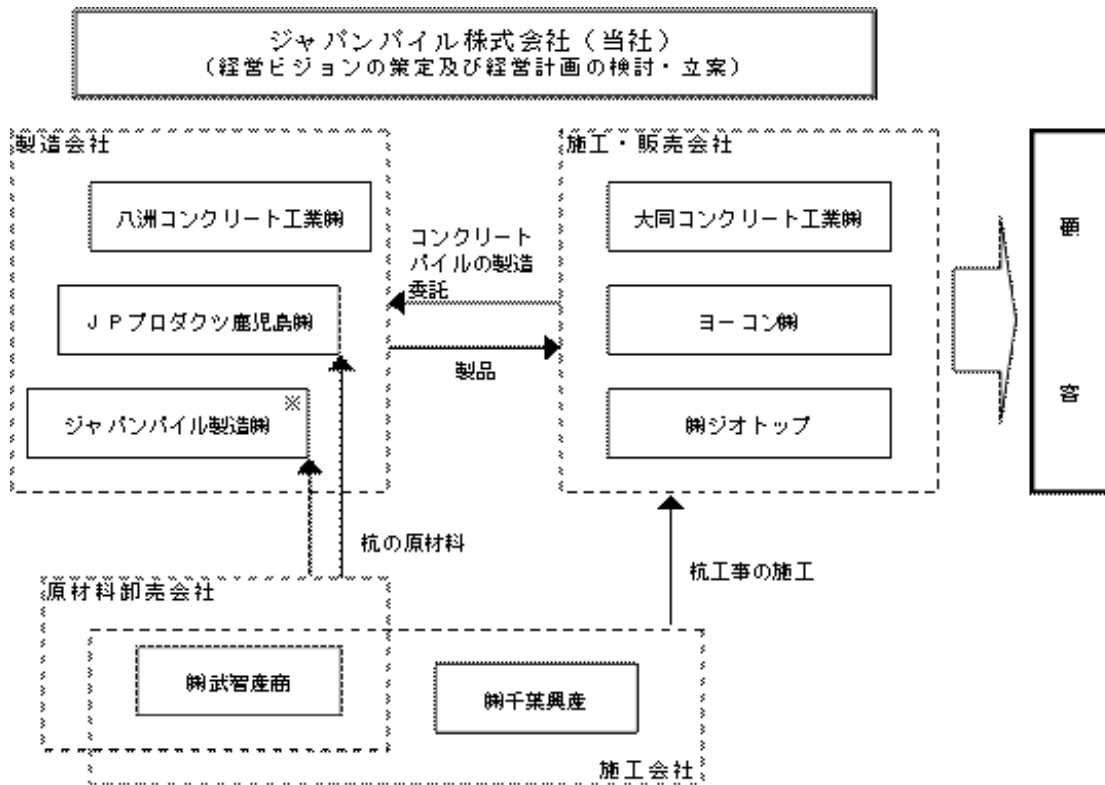
(工事業)

子会社の(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)を中心として工事業を行っており、ゼネコン、商社及び代理店等から基礎工事を請け負い、施工しております。また、子会社の(株)武智産商及び(株)千葉興産は、基礎工事の一部を請け負い、施工しております。

(その他の事業)

上記事業のほか、不動産賃貸等の事業を行ってまいりましたが、平成17年12月に関連する不動産は売却しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



※ ジャパンパイル製造(株)は平成18年4月1日、(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)会社分割により設立され、上記三社より製品製造事業を承継いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジオトップ (注)1.3	大阪市中央区	2,040	コンクリートパイルの 製造・施工	100.0	経営指導 役員の兼任あり。
大同コンクリート工業 株式会社(注)1.4	東京都台東区	116	コンクリートパイルの 製造・施工	100.0	経営指導 役員の兼任あり。
ヨーコン株式会社 (注)1.5	名古屋市東区	582	コンクリートパイルの 製造・施工	100.0	経営指導 役員の兼任あり。
八洲コンクリート工業 株式会社	滋賀県栗東市	30	コンクリートパイルの 製造	76.7 (76.7)	経営指導 役員の兼任あり。
J P プロダクツ鹿児島 株式会社	鹿児島県霧島市	200	コンクリートパイルの 製造	65.0 (65.0)	経営指導 役員の兼任あり。
株式会社武智産商	大阪市中央区	20	杭工事の施工	100.0 (100.0)	経営指導 役員の兼任あり。
株式会社千葉興産	千葉県四街道市	10	杭工事の施工	100.0 (100.0)	経営指導 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当する会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社ジオトップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,769百万円
	(2) 経常利益	1,244百万円
	(3) 当期純利益	500百万円
	(4) 純資産額	6,550百万円
	(5) 総資産額	28,465百万円

4. 大同コンクリート工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,627百万円
	(2) 経常利益	458百万円
	(3) 当期純利益	408百万円
	(4) 純資産額	4,115百万円
	(5) 総資産額	13,768百万円

5. ヨーコン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、以下の売上高、経常損失及び当期純利益の損益情報は、連結子会社となった下期の金額を記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,798百万円
	(2) 経常損失	55百万円
	(3) 当期純利益	22百万円
	(4) 純資産額	209百万円
	(5) 総資産額	8,157百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
製品事業	563	(76)
工事業	161	(8)
その他の事業	-	(-)
全社(共通)	151	(11)
合計	875	(95)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。
3. その他の事業については、専属して従事している従業員がいないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29 (1)	44.2	8.1	6,444

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、従業員は各子会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や物流施設、商業施設等を中心とした民間設備投資・住宅投資の増加により、建設需要も旺盛で、当社グループの主力製品であるコンクリートパイルの出荷も好調に推移しました。一方、製品の材料に用いるセメント、鋼棒、金具などの値上げにより、製造コストは上昇しました。

このような状況下で、当社グループでは、鋼管杭は杭材料の値上がりによる競争力の低下で受注が減少したものの、主力のコンクリートパイルは、(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)およびヨーコン(株)3社の経営統合により、関係会社も含めた全国15工場から杭（特に大径杭）が潤沢に供給できるようになったため、営業力がより一層発揮でき受注が好調で、売上高は512億87百万円となりました。また利益面におきましても、主力工法である「MEGATOP工法」および「EX MEGATOP工法」の市場への浸透度の高まりと現場施工面の習熟度の向上により、製造コストの上昇を吸収し、経常利益は18億円、当期純利益は9億47百万円と好調に推移しました。

なお、「EX MEGATOP工法」はグループ会社を含め15社に供与し、施工実績も順調に増えて顧客の信頼を得ていることから、今後もさらなる受注拡大が期待されます。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

製品事業

製品事業は、主力製品のコンクリートパイルの出荷が(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)及びヨーコン(株)3社の経営統合により、関係会社も含めた全国15工場から大径を中心とした杭が潤沢に供給できるようになり、営業力がより一層発揮できた結果、売上高は297億72百万円、営業利益は28億23百万円となりました。

工事業

工事業については、主力工法である「MEGATOP工法」および「EX MEGATOP工法」の市場への浸透度の高まりに加え、ヨーコン(株)のグループ参入により、場所打ち杭工事の売上が加わったことから、売上高は213億37百万円、営業利益は10億33百万円となりました。

その他事業

上記以外の事業として不動産賃貸等の事業を行い、売上高は1億77百万円、営業利益は82百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は80億44百万円となり、新規連結会社があったこともあり、期首より47億19百万円増加いたしました。なお、新規連結会社による資金の増加額は29億94百万円であります。また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、35億38百万円の収入となりました。この要因は、たな卸資産の増加16億63百万円、法人税、住民税及び事業税の支払い4億47百万円等で減少したものの、税金等調整前当期純利益15億38百万円、減価償却費10億28百万円、未成工事受入金の増加3億45百万円、ファクタリング未払金の増加16億8百万円等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、24億22百万円となりました。この要因は、有価証券の売却により5億99百万円、有形固定資産の売却により6億47百万円増加したものの、有形固定資産の取得により33億80百万円、有価証券の取得5億円、新規連結子会社の取得による支出2億14百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は、6億8百万円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出13億37百万円、社債の償還による支出6億4百万円、配当金の支払いによる支出1億39百万円等により減少したものの、長期借入金による収入26億80百万円、社債の発行による収入4億89百万円等による増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
製品事業	16,994	-
合計	16,994	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
製品事業	29,415	-	5,704	-
工事業	21,704	-	5,761	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	51,119	-	11,465	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
製品事業	29,772	-
工事業	21,337	-
その他の事業	177	-
合計	51,287	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

グループ各社の持つ強みをいかに融合させてシナジー効果を発揮するかが大きな課題であります。

具体的には、3社の関係会社を含む15のパイル工場を平成18年4月にジャパンパイル製造(株)として分社統合を実施し、全国で120万トンを超す業界トップの供給能力を有し、今後は、製品分業や資材の集中購買によるコストの削減と全国どこにでも高品質の杭を安定的かつ経済的に供給できる体制を確立します。また販売面においては、丸杭・節杭・鋼管杭・場所打ち杭の等の幅広い工法を有しており、業界でも群を抜く基礎設計力に磨きをかけ、唯一の『総合建設基礎業』として顧客の基礎に関する全てのニーズにお応えできる体制を整えます。一方、施工面においては、3社の保有する施工機械・現場管理者・作業員の効率的な運用や運送の効率化、技術開発面における知識・ノウハウの集中による開発費負担の軽減などを実施します。

また、昨今話題となっている建設工事における品質の確保についても、杭材料および施工品質を向上させ顧客の満足が得られるよう努力すると共に、厳しい競争に勝ち抜くために、従来品の揃えの豊富さに加え、より競争力のある施工法の開発、より付加価値の高い製品作りなどに弛まぬ努力をしていきます。

このためにも、この3社の統合効果をできるだけ早く、より大きく発揮できる体制を確立し、安定した収益を確保し、社会に貢献できる企業集団にしていく所存です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループへの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

当社グループの一部の事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受けております。当社グループは「建設業許可申請書」に基づく免許を受け、建築基礎杭の販売・施工の事業を行っております。この販売・施工にあたり、「建築基準法」に準拠するよう求められております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、遠心力高強度プレストレストコンクリート杭の製造・施工を行っており、原材料としてセメント、PC鋼棒等を使用しております。市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。また、施工現場で使用する施工機械・固化材等も価格引き上げが予想されており、随時市況価格を注視しながら取引業者と価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を押さえられず、製造原価および工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ネットワーク障害について

当社グループの一部では、財務データの共有化・月次決算業務の早期化等を目的に、全国の月次決算業務を行う各事業所をネットワークで繋ぐ経理用基幹システムを導入しております。万々に備えて十分な対策はとっておりますが、ネットワーク回線や、通信機器・サーバ機器の障害による遮断、その他にもコンピュータウィルスの被害等による不測の事態によりシステムの使用が不可能になった場合、当社グループの月次決算業務等の財務データ管理に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、昨年4月に㈱ジオトップと大同コンクリート工業㈱の技術部門からの出向者で構成される技術開発部によってスタートいたしました。次いで10月にはヨココン㈱の技術部門からの出向者も合流し、三社から委託されたテーマを中心に下記の活動を行いました。

(1) 基礎的研究分野

基礎杭に関する基本的な現象を解明するために、超高強度コンクリートの基本的な性質、地盤改良を施した地盤での杭の水平抵抗機構、杭と構造物の接合部の挙動、動的水平載荷試験の実用性の検討などの研究に取り組み、その成果は多くの論文にまとめ、(社)地盤工学会、(社)日本建築学会、(社)土木学会、日本地震工学会、(社)日本コンクリート工学協会などで発表いたしました。また、それらの学会の委員会活動にも積極的に参加いたしました。

(2) 杭製品技術分野

杭の大径化・高支持力化、環境問題の重視などの社会的な変化に対応するため、より大径・より厚肉・より高強度・より低コストの杭を開発し、その一部は(財)日本建築センターの評定を取得いたしました。また、杭頭を低固定度で基礎スラブと接合する経済的な工法である「SRパイルアンカー工法」を開発し、(財)日本建築センターの評定を取得いたしました。

(3) 施工技術分野

節杭を用いた高支持力工法の「EX MEGATOP工法」をさらに発展させた“究極の高支持力工法”である「Hyper-MEGA工法」の開発に取り組み、(財)日本建築総合試験所の性能評価を取得いたしました。また、既製コンクリート杭の低排土工法である「BSS工法」の改良や、施工記録・管理装置の開発・改良を進めました。このほかにも、理想的な次世代の既製杭工法や場所打ち杭工法を目指して、基礎的な検討を行いました。

(4) 設計技術・品質管理技術分野

構造物の沈下量や地盤の液状化判定を計算するソフトの改良に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用いたしました。「HITTOP」(衝撃載荷試験)については、開発中の動的水平載荷試験法を北海道での実プロジェクトに応用した結果、実用化に近づきました。また、大学との共同研究を通じて動的試験方法の解析法の更なる改良や論文発表等を行いました。先端載荷試験については、茨城県で国内最大の載荷重の試験を行ったほか、九州や北海道の実プロジェクトで数件実施いたしました。

(5) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、子会社三社の既存特許の管理や特許関係諸規定の整備に取り組みました。さらに、(社)日本建築構造技術者協会や(社)コンクリートパイル建設技術協会など、職能団体や業界団体の委員会活動にも積極的に参加いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、268百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は335億99百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金等が185億12百万円、たな卸資産が57億37百万円、セール・アンド・リースバックによる設備関係受取手形が16億30百万円であります。なお、株式移転時に引き継いだ流動資産は90億31百万円、株式交換時に引き継いだ流動資産は57億22百万円、株式の取得時に引き継いだ流動資産は1億44百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は140億76百万円となりました。うち、有形固定資産が111億2百万円を占めており、当連結会計年度における設備投資により24億15百万円増加、減価償却により9億76百万円が減少いたしました。また、J Pプロダクツ鹿児島(株)の設立に伴い、(株)ジオトップの鹿児島工場を閉鎖したことによる固定資産除却損を1億8百万円計上し減少しております。なお、株式移転時に引き継いだ固定資産は54億52百万円、株式交換時に引き継いだ固定資産は33億71百万円、株式の取得時に引き継いだ固定資産は3億26百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は255億39百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金等が125億22百万円、ファクタリングによる未払金が70億36百万円、有利子負債が18億37百万円であります。なお、株式移転時に引き継いだ流動負債は67億23百万円、株式交換時に引き継いだ流動負債は54億1百万円、株式の取得時に引き継いだ流動負債は2億38百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は121億58百万円となりました。主な内訳は、有利子負債が63億84百万円、連結調整勘定が26億85百万円、繰延税金負債が12億41百万円であります。なお、株式移転時に引き継いだ固定負債は33億37百万円、株式交換時に引き継いだ固定負債は23億69百万円、株式の取得時に引き継いだ固定負債は1億26百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は98億13百万円となりました。利益処分による株主配当金の支払により1億39百万円減少し、当期純利益の計上により9億47百万円増加しております。

(キャッシュ・フロー)

「1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

「1.業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は引き続き回復基調を辿るものと思われませんが、原油価格の高止まりや金利上昇懸念等により先行きに慎重な見方もあります。当社グループにおきましては、平成18年4月に設立いたしましたジャパンパイル製造(株)をはじめとするグループ各社間の連携を密にし経営の効率化・合理化に努め、業績の向上、安定的な利益の確保に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は24億15百万円であります。そのほか、セールス・アンド・リースバックのための資産を17億91百万円取得、18億2百万円売却しております。

製品事業においては、大径杭製造のための増強及び改修を中心に22億19百万円、工事業においては、「EXMEGATOP工法」及び「SuperKING工法」の施工機材を中心に1億27百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、大同コンクリート工業(株)の茨城工場の増強に係る投資がありません。

なお、JPプロダクツ鹿児島(株)の設立に伴い、(株)ジオトップの鹿児島工場を閉鎖したことによる固定資産除却損を1億8百万円計上し減少しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区) 東京事務所 (東京都中央区)	総合統括業務及 び研究開発業務	その他の設備	1	2	- (-)	3	7	29 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジオトップ	福島工場 ほか6工場	製品事業	生産設備	764	939	789 (232)	85	2,578	120 (6)
"	東京支社 ほか6支店	製品事業 工事業	その他の設備	2	1	- (-)	3	7	170 (31)
"	本社 (大阪市中央区) 東京事務所 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	27	40	- (-)	100	168	66 (5)
大同コンクリート工業(株)	茨城工場 ほか3工場	製品事業	生産設備	871	1,569	714 (214)	192	3,348	87 (29)
"	東京営業所 ほか4営業所	製品事業 工事業	その他の設備	12	37	25 (0)	75	151	104 (8)
"	本社 (東京都台東区)	全社(共通)	その他の設備	16	-	6 (0)	4	27	26 (1)
ヨーコン(株)	滋賀工場 ほか2工場	製品事業	生産設備	373	201	2,369 (155)	85	3,031	76 (-)
"	名古屋支店 ほか6支店	製品事業 工事業	その他の設備	50	-	138 (0)	0	189	87 (7)
"	本社 (名古屋市中区)	全社(共通)	その他の設備	32	104	187 (3)	37	361	19 (1)
八洲コンクリート工業(株)	本社 (滋賀県栗東市)	製品事業	生産設備	33	123	555 (33)	12	725	26 (6)
J P プロダクツ 鹿児島(株)	本社 (鹿児島県霧島市)	製品事業	生産設備	21	73	- (-)	9	104	32 (-)
(株)武智産商	本社 (大阪市中央区)	工事業	その他の設備	-	-	- (-)	0	0	6 (-)
(株)千葉興産	本社 (千葉県四街道市)	工事業	その他の設備	14	75	163 (7)	11	265	27 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. (株)ジオトップの支店には営業所を、大同コンクリート工業(株)の営業所には出張所を含めて表示しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約による賃借設備があり、詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(リース取引関係)」をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,451,292	24,451,292	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	24,451,292	24,451,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 (注)1	22,246,000	22,246,000	2,156	2,156	7,876	7,876
平成17年8月25日 (注)2	-	22,246,000	-	2,156	3,876	4,000
平成17年10月1日 (注)3	2,205,292	24,451,292	-	2,156	173	4,173

(注)1. 会社設立

株式会社ジオトップと大同コンクリート工業株式会社の完全親会社として、株式移転により両社の持株会社となる当社「ジャパンパイル株式会社」を設立

2. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 株式交換

ヨーコン株式会社を完全子会社とする株式交換によるものであります。ヨーコン株式会社の株式1株に対し、当社株式3.8株を割当交付したものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	5	150	5	-	932	1,115	-
所有株式数 (単元)	-	5,222	20	8,478	818	-	9,740	24,278	173,292
所有株式数の 割合(%)	-	21.51	0.08	34.92	3.37	-	40.12	100	-

(注)1. 自己株式28,466株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に466株を含めて記載しております。なお、自己株式28,466株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は35,038株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘2丁目6番30号	2,191	9.0
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8番1号	2,007	8.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,129	4.6
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,000	4.1
ジャパンパイルグループ社員持株会	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号	817	3.3
ジオトップ取引先持株会	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号	777	3.2
大同コンクリート労働組合	東京都台東区東上野2丁目14番1号	702	2.9
大洋薬品工業(株)	名古屋市中区丸の内2丁目16番29号	653	2.7
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	575	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	407	1.7
計	-	10,259	42.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,244,000	24,236	-
単元未満株式	普通株式 173,292	-	-
発行済株式総数	24,451,292	-	-
総株主の議決権	-	24,236	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号	28,000	-	28,000	0.11
(株)ジオトップ	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号	6,000	-	6,000	0.03
計	-	34,000	-	34,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力の向上及び企業体質の強化を図ることを前提に、業績に応じて配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は102.8%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成18年3月
最高(円)	960
最低(円)	306

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	392	404	530	660	960	935
最低(円)	355	367	390	430	630	800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員	小野 勝	昭和17年3月26日生	昭和35年6月 大同コンクリート工業(株)入社 平成10年1月 同社水島工場長 平成11年5月 同社経営統括本部長 平成12年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年4月 ジャパンパイル製造(株)取締役(現任)	168
代表取締役 社長	執行役員	藪内 貞男	昭和11年12月1日生	昭和35年5月 (株)酒井鉄工所入社 昭和38年4月 (株)ジオトップ入社 昭和39年1月 同社取締役 昭和39年11月 同社代表取締役専務 昭和47年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成3年4月 (株)藪内興産代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	11
代表取締役 副社長	執行役員	黒瀬 晃	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成9年10月 同行日比谷支店長 平成12年5月 同行執行役員東京第四法人営業本部長兼東京第五法人営業本部長 平成13年4月 (株)ジオトップ入社 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年5月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成17年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成18年4月 ジャパンパイル製造(株)代表取締役会長(現任)	58
取締役 副社長	執行役員	新谷 岳史	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 昭和59年5月 (株)大洋コンクリート本社入社 企画室長兼生産管理部長、基礎事業部長、名古屋支店長を経て 平成3年3月 合併によりヨーコン(株)取締役大阪支店長、取締役管理本部長、専務取締役を経て 平成4年8月 丸大産業(株)代表取締役社長(現任) 平成7年4月 ヨーコン(株)代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社取締役副社長(現任) 平成18年4月 ジャパンパイル製造(株)取締役(現任)	168
取締役	執行役員	細川 義隆	昭和20年2月20日生	昭和45年11月 (株)ジオトップ入社 昭和58年4月 同社研究室長 平成元年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務(現任) 平成16年4月 (株)武智産商代表取締役会長(現任) 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成18年6月 J P プロダクツ鹿児島(株)代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ジャパンパイル製造(株)取締役(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	小林 豊彦	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 大同コンクリート工業(株)入社 平成9年6月 同社小野田工場長 平成10年11月 同社茨城工場長 平成12年10月 同社取締役生産本部長 平成15年6月 (株)ジオトップ取締役 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成17年6月 大同コンクリート工業(株)専務取締役 平成17年7月 J P プロダクツ鹿児島(株)代表取締役社長 平成18年4月 ジャパンパイル製造(株)代表取締役社長(現任)	96
取締役	執行役員	都築 満之	昭和21年3月27日生	昭和44年4月 大同コンクリート工業(株)入社 平成3年1月 ジャヤガイドー(株)(インドネシア)出向 平成6年9月 同社取締役社長 平成10年5月 大同コンクリート工業(株)技術部長 平成11年5月 八洲コンクリート工業(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成17年6月 大同コンクリート工業(株)取締役(現任)	48
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成8年6月 サロモンアンドテイラーメイド(株)監査役(現任) 平成10年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長(現任) 平成15年6月 (株)ジオトップ監査役 平成16年6月 大同コンクリート工業(株)監査役(現任) 平成17年4月 当社監査役 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 昭和58年5月 同行天満橋支店長 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 (株)三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年6月 三井住友リース(株)代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常任監査役 (常勤)		中野 恵夫	昭和21年10月3日生	昭和45年7月 (株)ジオトップ入社 平成11年6月 同社総務経理部長 平成16年6月 同社常任監査役(常勤) 平成17年4月 当社常任監査役(常勤・現任) 平成17年6月 (株)ジオトップ常任監査役(常勤・現任) 平成18年6月 ジャパンパイル製造(株)監査役(現任) 平成18年6月 J P プロダクツ鹿児島(株)監査役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		萩野 直彦	昭和18年6月13日生	昭和46年4月 大同コンクリート工業(株)入社 平成2年7月 同社人事部長 平成7年2月 同社秩父皆野工場長 平成12年11月 同社経営統括本部長 平成13年5月 同社取締役 平成15年6月 同社監査役(現任) 平成17年4月 当社監査役(現任) 平成18年4月 ジャパンパイル製造(株)監査役(現任)	128
監査役		米田 秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成5年6月 田淵電機(株)監査役(現任) 平成16年6月 (株)マイスターエンジニアリング(株)監査役(現任) 平成16年6月 (株)ジオトップ監査役(現任) 平成17年4月 当社監査役(現任)	-
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 株式会社日本航空(現株式会社日本航空インターナショナル)入社 平成2年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成10年6月 田中商事株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					724

- (注) 1. 監査役米田秀実氏及び福田大助氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役白賀洋平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社グループを取り巻く経営環境の変化や市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築し、グループ全体の経営管理と業務執行をより効果的かつ円滑に行うため、執行役員制度を導入しております。なお、平成18年6月30日現在の執行役員は、上記取締役兼務者7名及び他17名の計24名であります。

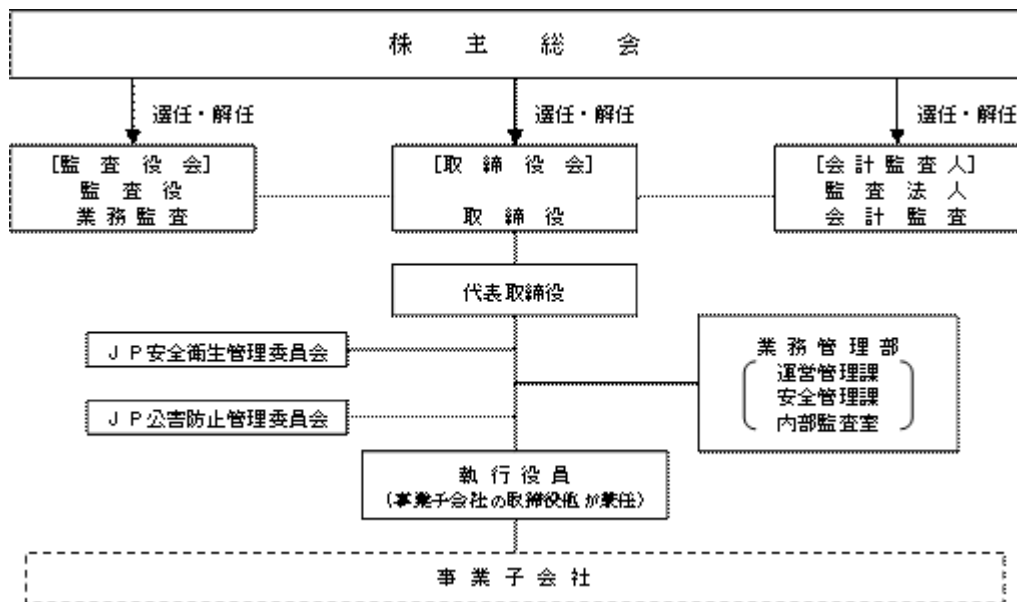
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明で健全な企業活動を行うことによって企業価値を最大化し、株主の立場に立った企業価値の向上を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

持株会社である当社は、グループ全体に対する経営責任と各事業会社の運営に対する責任とを分担するとともに、持株会社が事業会社を監査する体制となっております。また、持株会社として、グループ全体の経営ビジョンの策定及び経営計画の検討・立案を行います。



会社の機関の内容

当社の経営体制は、取締役は7名、監査役4名、執行役員21名（当社取締役との兼任者7名を含み、事業子会社の取締役他が兼任。）となっております。業務執行上の主要な案件については、事業子会社で週に一度開催される常務会または本部長会議において方針・具体策が審議され、グループ全体に関する事項は当社の執行役員会議に委ねられます。なお、商法上取締役会に諮る必要がある重要案件については、取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役全員が出席し行われる体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、業務管理部内の内部監査室が当社及び事業子会社に対して業務監査及び会計監査を実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役会、並びに被監査会社の取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、取締役会をはじめとする部門長会議等の重要な会議に出席し、実施しております。また、事業子会社の内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

会計監査については、新日本監査法人が当社並びにグループ会社全体に対して商法及び証券取引法に基づく監査を実施しております。その結果は、当社取締役及び監査役に対して報告されます。

コンプライアンス機能

グループ運営に関わる法務全般については「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」及び「成和共同法律事務所」に、また、顧問弁護士を「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	14百万円	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	8百万円
監査役を支払った報酬	18百万円		
計	32百万円		

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び勤続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人
業務執行社員	伊藤 嘉章	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。
2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補7名で構成されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度が当社の設立初年度となりますので、前連結会計年度との対比は行っていません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度が当社の設立初年度となりますので、前事業年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			8,044	
2.受取手形及び売掛金等			18,512	
3.たな卸資産			5,737	
4.繰延税金資産			244	
5.その他			1,959	
貸倒引当金			898	
流動資産合計			33,599	70.5
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2	2,223		
(2)機械装置及び運搬具	2	3,169		
(3)土地	3	4,949		
(4)建設仮勘定		135		
(5)その他	2	623	11,102	23.3
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定		147		
(2)その他		369	516	1.1
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,3	1,022		
(2)長期貸付金		74		
(3)繰延税金資産		411		
(4)その他		1,351		
貸倒引当金		402	2,457	5.1
固定資産合計			14,076	29.5
繰延資産				
1.社債発行費				
			7	
繰延資産合計			7	0.0
資産合計			47,683	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金等		12,522	
2. ファクタリング未払金		7,036	
3. 短期借入金	3	400	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	3	1,437	
5. 未払法人税等		670	
6. 賞与引当金		357	
7. その他		3,114	
流動負債合計		25,539	53.5
固定負債			
1. 社債		2,300	
2. 長期借入金	3	4,084	
3. 繰延税金負債		1,241	
4. 退職給付引当金		829	
5. 役員退職慰労引当金		545	
6. 長期未払金		261	
7. 連結調整勘定		2,685	
8. その他		211	
固定負債合計		12,158	25.5
負債合計		37,697	79.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		172	0.4
(資本の部)			
資本金	6	2,156	4.5
資本剰余金		4,452	9.3
利益剰余金		3,086	6.5
その他有価証券評価差額 金		136	0.3
自己株式	7	18	0.0
資本合計		9,813	20.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,683	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			51,287	100.0
売上原価			43,740	85.3
売上総利益			7,547	14.7
販売費及び一般管理費				
1. 役員従業員給与		2,529		
2. 賞与引当金繰入額		323		
3. 退職給付費用		91		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		46		
5. 貸倒引当金繰入額		75		
6. 賃借料		537		
7. 研究開発費	1	268		
8. 連結調整勘定償却		4		
9. その他		2,069	5,947	11.6
営業利益			1,600	3.1
営業外収益				
1. 受取利息		16		
2. 受取配当金		7		
3. 連結調整勘定償却		265		
4. 技術料収入		43		
5. その他		140	472	0.9
営業外費用				
1. 支払利息		83		
2. 社債発行費償却		6		
3. たな卸資産処分損		119		
4. その他		62	272	0.5
経常利益			1,800	3.5
特別利益				
1. 固定資産売却益	2	12		
2. 投資有価証券売却益		22		
3. 貸倒引当金戻入益		93	128	0.3

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失				
1. 固定資産売却損	3	17		
2. 固定資産除却損	4	184		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		187	390	0.8
税金等調整前当期純利 益			1,538	3.0
法人税、住民税及び事 業税		832		
法人税等調整額		193	639	1.3
少数株主損失			48	0.1
当期純利益			947	1.8

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,905
資本剰余金増加高			
1. 株式移転に伴う増加額		1,819	
2. 株式交換に伴う増加額		727	2,547
資本剰余金期末残高			4,452
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,306
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		947	947
利益剰余金減少高			
1. 配当金		139	
2. 役員賞与		27	167
利益剰余金期末残高			3,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,538
有形固定資産減価償却費		976
無形固定資産減価償却費		51
社債発行費償却		6
連結調整勘定償却		260
貸倒引当金の減少		215
賞与引当金の増加		52
退職給付引当金の増加		36
役員退職慰労引当金の増加		233
受取利息及び受取配当金		23
支払利息		83
役員賞与		27
投資有価証券売却益		24
有形固定資産除却損		169
有形固定資産売却益		12
有形固定資産売却損		17
社債償還損		4
売上債権の増加		29
たな卸資産の増加		1,663
仕入債務の増加		453
未成工事受入金の増加		345
未払消費税等の増加		12
ファクタリング未払金の増加		1,608
その他の増減		714
小計		4,048
利息及び配当金の受取額		23
利息の支払額		86
法人税等の支払額		447
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,538

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払い戻しによる収入		133
有価証券の取得による支出		500
有価証券の売却による収入		599
有形固定資産の取得による支出		3,380
有形固定資産の売却による収入		647
無形固定資産の取得による支出		46
無形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出		180
投資有価証券の売却による収入		164
新規連結子会社の取得による支出		214
短期貸付金の回収による収入		105
長期貸付けによる支出		26
長期貸付金の回収による収入		276
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減		340
長期借入金の借入による収入		2,680
長期借入金の返済による支出		1,337
社債の発行による収入		489
社債の償還による支出		604
少数株主による株式払込による収入		70
自己株式の取得による支出		17
配当金の支払額		139
少数株主に対する配当金の支払額		0
更生債権の弁済による支出		190
財務活動によるキャッシュ・フロー		608
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,724
現金及び現金同等物の期首残高		3,325
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,514
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		479
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)ジオトップ 大同コンクリート工業(株) ヨーコン(株) 八洲コンクリート工業(株) J P プロダクツ鹿児島(株) (株)武智産商 (株)千葉興産</p> <p>平成17年10月1日付でヨーコン(株)が株式交換により連結子会社となりました。また、新規設立によりJ P プロダクツ鹿児島(株)が、株式取得により(株)千葉興産が新たに連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 大洋建販(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(前田大同(株)、ユニオンヒューム管(株)、(株)エイトン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 資本連結手続きに関する事項	<p>(株)ジオトップ及び大同コンクリート工業(株)は、株式移転により共同して完全親会社となるジャパンパイル(株)（当社）を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しております。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮し、結合当事会社のうち(株)ジオトップを取得会社、大同コンクリート工業(株)を被取得会社として識別した結果、結合当事会社のうち(株)ジオトップ及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大同コンクリート工業(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しております。</p> <p>また、当社は株式交換によりヨーコン(株)を完全子会社化いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しております。資本連結にあたっては、株式交換比率等を総合的に考慮し、結合当事会社のうち当社を取得会社、ヨーコン(株)を被取得会社として識別した結果、結合当事会社である当社及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、ヨーコン(株)についてはパーチェス法を適用しております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> (イ) 未成工事支出金</p> <p> ...個別法による原価法</p> <p> (ロ) 製品、仕掛品及び原材料</p> <p> ...主として移動平均法による原価法</p> <p> (ハ) 貯蔵品</p> <p> ...主として最終仕入原価法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。</p> <p>但し、建物（建物附属設備を除く。）、一部の工場の自動化製造設備及び不動産事業用設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定により最長期間（3年）で每期均等額を償却する方法を採用しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（521百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。子会社である(株)ジオトップにおいて、退職慰労金算出に当たり定められておりました特別功労加算金部分を廃止し、役位係数を増加させる規程の改訂を当連結会計年度末に行いました。この改訂により従来の規程によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は206百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 23,005百万円
3	担保資産
(1)	担保提供資産
	土地 555百万円
	投資有価証券 108百万円
	<u>合計</u> 664百万円
(2)	担保資産に対応する債務
	短期借入金 200百万円
	一年以内返済予定長期借入金 18百万円
	長期借入金 52百万円
	<u>合計</u> 270百万円
4	受取手形割引高 360百万円
5	受取手形裏書譲渡高 139百万円
6	当社の発行済株式総数は、普通株式24,451,292株であります。
7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,466株、連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,572株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額は、268百万円であります。
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(有形固定資産) 5百万円 <u>計</u> 12百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 10百万円 <u>計</u> 17百万円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45百万円 機械装置及び運搬具 90百万円 その他(有形固定資産) 25百万円 その他 24百万円 <u>計</u> 184百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

	(百万円)
現金及び預金勘定	8,044
有価証券勘定	-
現金及び現金同等物	<u>8,044</u>

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)千葉興産を連結したこ
とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のと
おりであります。

(百万円)

流動資産	144
固定資産	326
資産合計	<u>470</u>
流動負債	238
固定負債	126
負債合計	<u>364</u>

3 当連結会計年度に株式移転により引き継いだ資産
及び負債の主な内訳は次のとおりであります。ま
た、株式移転により増加した資本金及び資本準備金
は、それぞれ116百万円及び3,683百万円でありま
す。

(百万円)

流動資産	9,031
固定資産	5,452
資産合計	<u>14,483</u>
流動負債	6,723
固定負債	3,337
負債合計	<u>10,060</u>

4 当連結会計年度に株式交換により引き継いだ資産
及び負債の主な内訳は次のとおりであります。ま
た、株式交換により増加した資本準備金は、173百万
円であります。

(百万円)

流動資産	5,722
固定資産	3,371
資産合計	<u>9,093</u>
流動負債	5,401
固定負債	2,369
負債合計	<u>7,770</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,752	346	1,405
その他 (有形固定資 産)	2,263	499	1,763
無形固定資産	161	88	73
合計	4,177	934	3,242

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	536百万円
1年超	2,756百万円
合計	3,292百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減
価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	447百万円
減価償却費相当額	403百万円
支払利息相当額	61百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす
る定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額と
の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ
いては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	5百万円
合計	6百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	484	819	335
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	15	5
	小計	494	835	341
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	81	67	13
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81	67	13
合計		575	903	327

(注) 1. 当連結会計年度末において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
763	24	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	69
優先株式	50

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の大同コンクリート工業㈱は、平成16年4月より一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,472百万円
(2) 年金資産	453百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,018百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	208百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	19百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	829百万円
(8) 前払年金費用	- 百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	829百万円

(注) 退職給付債務の算定のあたり、㈱ジオトップを除く連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	73百万円
(2) 利息費用	13百万円
(3) 期待運用収益 (減算)	9百万円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	35百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
(6) 退職給付費用	122百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

(1) 繰延税金資産 (流動)	(百万円)
未払事業税	55
賞与引当金	144
たな卸資産未実現利益	8
見積原価	30
その他	47
評価性引当額	28
貸倒引当金	13
計	244

(2) 繰延税金資産 (固定)	(百万円)
減価償却費	9
退職給付引当金	460
役員退職慰労引当金	221
貸倒引当金	387
会員権評価損	41
投資有価証券評価損	17
減損損失	264
税務上の繰越欠損金	342
評価差額	107
その他	0
評価性引当額	1,329
固定資産圧縮記帳積立金	23
その他有価証券評価差額金	89
計	411

(注) 上記について、流動の部、固定の部ともに繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺して表示しております。

(3) 繰延税金負債 (固定)	(百万円)
評価差額	1,198
その他有価証券評価差額金	42
計	1,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	製品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,772	21,337	177	51,287	-	51,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	29,772	21,337	177	51,287	(-)	51,287
営業費用	26,949	20,304	94	47,348	2,338	49,687
営業利益	2,823	1,033	82	3,939	(2,338)	1,600
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	19,902	10,993	-	30,896	16,787	47,683
減価償却費	757	166	39	963	64	1,028
資本的支出	3,301	867	-	4,168	37	4,206

(注) 1. 事業区分の方法

連結子会社が行う事業の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製品事業	パイル、環境製品(雨水浸透製品、剛体多孔質吸音材)等
工事事業	既製杭工事、場所打ち杭工事、環境製品工事、土木工事等
その他の事業	不動産賃貸事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,338	研究開発費及び管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	16,787	余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	米田 秀実	-	-	当社監査役、 弁護士法人 淀 屋橋・山上合同 の社員	-	-	-	顧問料 (注)	0	-	-

(注) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	400円57銭
1株当たり当期純利益金額	39円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	914
期中平均株式数(千株)	23,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社ジオトップ	第6回無担保社債	13.12.28	500	-	0.8	なし	18.12.28
株式会社ジオトップ	第7回無担保社債	14.9.30	1,000	1,000	0.7	なし	19.9.28
株式会社ジオトップ	第8回無担保社債	15.3.25	300	300	0.5	なし	20.3.25
株式会社ジオトップ	第9回無担保社債	16.3.29	500	500	0.9	なし	21.3.27
株式会社ジオトップ	第10回無担保社債	18.3.31	-	500 (100)	1.3	なし	18.9.30~ 23.3.31
合計	-	-	2,300	2,300 (100)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第6回無担保社債については、平成17年7月6日に繰上償還いたしました。

3. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	1,400	600	100	100

【借入金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340	400	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	363	1,437	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,146	4,084	1.4	平成19年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,849	5,922	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,430	1,196	888	568

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		112	
2.前払費用		0	
3.繰延税金資産		8	
4.未収入金	4	77	
5.未収法人税等		14	
6.その他		5	
流動資産合計		219	2.1
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物		1	
(2)機械及び装置		2	
(3)工具器具及び備品		3	
有形固定資産合計	1	7	0.1
2.無形固定資産		5	0.0
3.投資その他の資産			
(1)関係会社株式		10,205	
(2)その他		13	
投資その他の資産合計		10,219	97.8
固定資産合計		10,232	97.9
資産合計		10,451	100.0

		当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.未払金	4		68	
2.賞与引当金			12	
流動負債合計			81	0.8
負債合計			81	0.8
(資本の部)				
資本金	2		2,156	20.6
資本剰余金				
1.資本準備金		4,173		
2.その他資本剰余金				
(1)資本準備金減少差益		3,876		
資本剰余金合計			8,049	77.0
利益剰余金				
1.当期末処分利益		181		
利益剰余金合計			181	1.7
自己株式	3		17	0.1
資本合計			10,370	99.2
負債資本合計			10,451	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		200	100.0
販売費及び一般管理費	2			
1. 役員従業員給与		60		
2. 賞与引当金繰入額		3		
3. 賃借料		19		
4. 減価償却費		1		
5. 研究開発費		198		
6. その他		119		
7. 事業運営費子会社負担金	1	203		
8. 研究開発費子会社負担金	1	198	1	0.6
営業利益			198	99.4
営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. その他		0	0	0.1
営業外費用				
1. 支払利息	1	1		
2. その他		0	1	0.6
経常利益			197	98.9
税引前当期純利益			197	98.9
法人税、住民税及び事業税		24		
法人税等調整額		8	16	8.1
当期純利益			181	90.8
当期未処分利益			181	

【利益処分計算書】

		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			181
次期繰越利益			181
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1. 資本準備金減少差益			3,876
その他資本剰余金処分額			
1. 配当金		195	195
その他資本剰余金次期繰 越額			3,681

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2百万円
2. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数 普通株式	50,000,000株
発行済株式総数 普通株式	24,451,292株
3. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 28,466株であります。	
4. 関係会社に対する資産及び負債	
未収入金	77百万円
未払金	61百万円
5. 偶発債務	
(1) 債務保証	
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(百万円) 内容
株ジオトップ	4,386 借入債務

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社からの配当金収入	200百万円
関係会社からの事業運営費用負担金受入	203百万円
関係会社からの研究開発費用負担金受入	198百万円
関係会社への支払利息	1百万円
2. 研究開発費の総額は、198百万円であります。	

(有価証券関係)

当事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)	
賞与引当金	5
未払事業税	1
その他	0
計	8
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4
住民税均等割等	2.4
受取配当金の益金不算入	40.8
情報通信機器等の税額控除	0.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	424円63銭
1株当たり当期純利益金額	7円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	181
期中平均株式数 (千株)	23,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	1	-	1	0	0	1
機械及び装置	-	3	-	3	0	0	2
工具器具及び備品	-	4	-	4	1	1	3
建設仮勘定	-	5	5	-	-	-	-
有形固定資産計	-	15	5	9	2	2	7
無形固定資産							
ソフトウェア	-	6	-	6	0	0	5
無形固定資産計	-	6	-	6	0	0	5
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,156	-	-	2,156
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1.2 (株)	(22,246,000)	(2,205,292)	(-)	(24,451,292)
	普通株式 (百万円)	2,156	-	-	2,156
	計 (株)	(22,246,000)	(2,205,292)	(-)	(24,451,292)
	計 (百万円)	2,156	-	-	2,156
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)3 (百万円)	7,876	173	3,876	4,173
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注)4 (百万円)	-	3,876	-	3,876
	計 (百万円)	7,876	4,049	3,876	8,049

(注)1. 当期末における自己株式数は、28,466株であります。

2. 当期中の株式の増加は、平成17年10月1日付のヨーコン(株)との株式交換の際に発行したものであります。

3. 当期増加額は、平成17年10月1日付のヨーコン(株)との株式交換によるものであります。

4. 資本準備金減少差益の当期増加額及び資本準備金の当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	12	-	-	12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	110
普通預金	2
小計	112
合計	112

固定資産

関係会社株式

内訳	金額（百万円）
(株)ジオトップ	6,233
大同コンクリート工業(株)	3,799
ヨーコン(株)	173
合計	10,205

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ジオトップの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び株式交換により当社の完全子会社となったヨーコン株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社ジオトップ)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,325,647		3,471,103		
2. 受取手形・完成工事未 収入金等		9,452,430		10,659,313		
3. 有価証券		999,753		-		
4. たな卸資産		1,903,881		2,693,320		
5. 繰延税金資産		115,359		165,466		
6. 営業外受取手形		-		1,630,723		
7. その他		485,838		1,424,175		
貸倒引当金		36,604		65,084		
流動資産合計		15,246,307	77.1	19,979,018	70.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,534,408		2,481,971		
減価償却累計額		1,671,650	862,757	1,650,969	831,001	
(2) 機械装置及び運搬具	1	7,376,253		7,749,575		
減価償却累計額		6,257,686	1,118,567	6,619,979	1,129,596	
(3) 土地	1		789,243		953,026	
(4) 建設仮勘定			67,860		70,226	
(5) その他	1	2,259,386		1,903,505		
減価償却累計額		2,040,425	218,960	1,692,434	211,070	
有形固定資産合計			3,057,390		3,194,920	11.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			-		147,768	
(2) その他			247,708		253,204	
無形固定資産合計			247,708		400,972	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		347,390		690,287	
(2) 長期貸付金			226,750		3,618,493	
(3) 繰延税金資産			134,764		147,715	
(4) その他			669,470		576,147	
貸倒引当金			150,139		85,131	
投資その他の資産合計			1,228,236		4,947,512	17.4
固定資産合計			4,533,335		8,543,406	30.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 社債発行費		3,333		7,166	
繰延資産合計		3,333	0.0	7,166	0.0
資産合計		19,782,975	100.0	28,529,591	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		4,196,902		4,841,947	
2. ファクタリング未払金		4,942,306		7,036,485	
3. 短期借入金	1	240,000		200,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	130,000		1,419,113	
5. 未払法人税等		277,271		421,231	
6. 賞与引当金		170,042		207,357	
7. その他		698,143		686,934	
流動負債合計		10,654,666	53.8	14,813,070	51.9
固定負債					
1. 社債		2,300,000		2,300,000	
2. 長期借入金	1	75,000		4,032,400	
3. 繰延税金負債		-		21,578	
4. 退職給付引当金		218,180		254,394	
5. 役員退職慰労引当金		108,537		324,000	
6. その他		142,363		200,611	
固定負債合計		2,844,080	14.4	7,132,984	25.0
負債合計		13,498,747	68.2	21,946,055	76.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	59,382	0.2
(資本の部)					
資本金	2	2,040,000	10.3	2,040,000	7.1
資本剰余金		1,905,351	9.6	1,905,351	6.7
利益剰余金		2,306,799	11.7	2,447,892	8.6
その他有価証券評価差額金		33,765	0.2	130,910	0.5
自己株式	3	1,687	0.0	-	-
資本合計		6,284,228	31.8	6,524,153	22.9
負債、少数株主持分及び資本合計		19,782,975	100.0	28,529,591	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高	1	29,371,402			31,265,171		
2. 製品売上高	1	423,971	29,795,374	100.0	677,414	31,942,586	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価	1	25,153,095			26,477,275		
2. 製品売上原価	1	356,139	25,509,235	85.6	583,210	27,060,485	84.7
売上総利益			4,286,138	14.4		4,882,100	15.3
販売費及び一般管理費							
1. 役員従業員給与手当		1,548,358			1,624,929		
2. 賞与引当金繰入額		114,162			135,633		
3. 退職給付費用		82,449			73,264		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		7,625			27,700		
5. 貸倒引当金繰入額		96,916			85,418		
6. 賃借料		336,888			364,248		
7. 研究開発費	2	298,243			181,589		
8. その他		1,018,619	3,503,262	11.8	1,275,778	3,768,561	11.8
営業利益			782,876	2.6		1,113,539	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		6,892			7,621		
2. 受取配当金		4,145			5,518		
3. 工法実施料収入		28,212			43,015		
4. その他		18,574	57,826	0.2	57,078	113,232	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		28,364			28,006		
2. たな卸資産処分損		13,129			48,569		
3. 社債発行費償却		11,516			6,916		
4. その他		5,356	58,367	0.2	21,052	104,545	0.3
経常利益			782,335	2.6		1,122,226	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-	-	-	12,524	12,524	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			7,159		
2. 固定資産除却損	5	3,763			149,166		
3. 固定資産減損損失	6	359,683			-		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		100,911			187,762		
5. 役員退職慰労金		33,900			-		
6. 会員権評価損	7	2,000	500,259	1.7	-	344,089	1.1
税金等調整前当期純利益			282,076	0.9		790,661	2.5
法人税、住民税及び事業税		269,098			550,054		
過年度法人税、住民税及び事業税		22,155			-		
法人税等調整額		139,408	151,844	0.5	129,456	420,598	1.4
少数株主損失			-	-		53,643	0.2
当期純利益			130,232	0.4		423,707	1.3

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,905,351		1,905,351
資本剰余金期末残高			1,905,351		1,905,351
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,271,044		2,306,799
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		130,232	130,232	423,707	423,707
利益剰余金減少高					
1. 配当金		94,477		259,947	
2. 役員賞与		-	94,477	22,666	282,614
利益剰余金期末残高			2,306,799		2,447,892

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		282,076	790,661
減価償却費		484,992	448,791
社債発行費償却		11,516	6,916
連結調整勘定償却		-	4,422
有形固定資産売却益		-	12,524
固定資産減損損失		359,683	-
有形固定資産売却損		-	7,159
会員権評価損		2,000	-
有形固定資産除却損		3,763	144,746
貸倒引当金の増加額(減少額)		95,278	36,528
賞与引当金の増加額		46,062	37,315
退職給付引当金の増加額		50,322	36,214
役員退職慰労引当金の増加額		108,537	215,462
受取利息及び受取配当金		11,038	13,139
支払利息		28,364	28,006
役員賞与		-	22,666
社債償還損		-	4,955
役員退職慰労金		33,900	-
売上債権の増加額		1,965,280	1,078,889
たな卸資産の減少額(増加額)		38,933	783,293
仕入債務の増加額(減少額)		2,569,509	550,422
ファクタリング未払金の増加額		4,692,053	1,608,193
未払消費税等の増加額(減少額)		9,375	51,625
未成工事受入金の増加額(減少額)		45,862	150,613
その他		200,523	247,248
小計		1,546,370	1,981,238
利息及び配当金の受取額		10,539	13,139
利息の支払額		27,733	37,295
役員退職慰労金の支払額		33,900	-
法人税等の支払額		95,838	406,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,399,438	1,550,489

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロ ー			
有形固定資産の取得による支出		726,103	1,790,103
有形固定資産の売却による収入		499,118	423,203
無形固定資産の取得による支出		33,997	24,363
有価証券の売却による収入		1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出		19,806	179,352
新規連結子会社の取得による支出		-	214,423
ゴルフ会員権の購入による支出		27,400	-
保険積立金の支払いによる支出		8,733	-
保険積立金の返戻による収入		9,303	-
長期貸付けによる支出		10,822	776,929
長期貸付金の回収による収入		16,148	242,834
投資活動によるキャッシュ・フロ ー		697,707	2,319,134
財務活動によるキャッシュ・フロ ー			
短期借入金を増減		60,000	40,000
長期借入金の借入による収入		-	1,400,000
長期借入金の返済による支出		643,000	240,000
社債の発行による収入		-	489,250
社債の償還による支出		-	504,955
少数株主からの払込による収入		-	70,000
自己株式の取得による支出		851	-
配当金の支払額		94,477	259,947
財務活動によるキャッシュ・フロ ー		798,329	914,347
現金及び現金同等物に係る換算差 額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減 少額)		1,298,816	145,703
現金及び現金同等物の期首残高		2,026,584	3,325,400
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,325,400	3,471,103

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 株式会社武智産商</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社武智産商 株式会社千葉興産 J P プロダクツ鹿児島株式会社 当連結会計年度において、上記のうち、(株)千葉興産は株式取得により、J P プロダクツ鹿児島(株)については、新規設立により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法 但し、建物(建物附属設備を除く。)及び福島工場の自動化製造設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定による方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左 (ロ) 製品及び原材料 同左 (ハ) 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 商法の規定により最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(195,594千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当下半期に、大同コンクリート工業株式会社との間で持株会社を設立する株式移転契約が締結されたことを機に会計方針の見直しを行い、また、役員退職慰労金に関する規程の改訂がなされたことに伴い、退任時の一時的な負担を回避し、在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額7,625千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,911千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,625千円、税金等調整前当期純利益は108,537千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当下半期に、株式移転契約の締結及び規程の改訂がなされたため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は3,682千円、税金等調整前中間純利益は104,594千円多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ヘッジ方針 基本的にはデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、返済が長期にわたる借入金については、将来の為替相場の変動及び市場金利の変動リスクがあるため、ヘッジの目的のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は359,683千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「営業外受取手形」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「営業外受取手形」は121,280千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,040千円を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更)</p> <p>平成16年4月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行いたしました。この結果、従来と同一の方法による場合と比べ「支払手形・工事未払金等」は4,692,053千円、流動負債の「その他」は250,253千円それぞれ減少し、一括ファクタリングに対応する未払金は4,942,306千円増加しております。また、当連結会計年度における金額的重要性が高いため「ファクタリング未払金」として区分掲記いたしました。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。当連結会計年度末において、退職慰労金算出に当たり定められておりました特別功労加算金部分を廃止し、役位係数を増加させる規程の改訂を行いました。この改訂により従来規程による場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ18,237千円減少し、税金等調整前当期純利益は206,000千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物及び構築物 448,716千円		投資有価証券 108,906千円
	機械装置及び運搬具 643,646千円		合計 108,906千円
	土地 549,180千円		
	その他(有形固定資産) 49,698千円		
	投資有価証券 72,214千円		
	合計 1,763,456千円		
	上記のうち、工場財団設定分		上記のうち、工場財団設定分
	建物及び構築物 385,071千円		該当事項はありません。
	機械装置及び運搬具 643,646千円		
	土地 445,593千円		
	その他(有形固定資産) 49,698千円		
	合計 1,524,010千円		
	上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務
	短期借入金 240,000千円		短期借入金 200,000千円
	(うち工場財団設定分) (40,000千円)		合計 200,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円		
	(うち工場財団設定分) (100,000千円)		
	長期借入金 75,000千円		
	(うち工場財団設定分) (75,000千円)		
	合計 415,000千円		
2	当社の発行済株式総数は、普通株式15,750,000株であります。	2	同左
3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,572株であります。	3	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1</p> <p>2 研究開発費の総額は、298,243千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,763千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島工場</td> <td style="text-align: center;">未稼働資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については工場・支店毎にグルーピングを実施し、未稼働資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 このうち上記の未稼働資産については、過去の使用状況、今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収可能性が認められないため、その帳簿価額359,683千円を固定資産減損損失として計上しております。なお、当該資産については、当連結会計年度末において除却しております。</p> <p>7 会員権評価損のうち2,000千円については、貸倒引当金を計上しております。</p>	建物及び構築物	28千円	機械装置及び運搬具	2,364千円	その他(有形固定資産)	1,370千円	計	3,763千円	場所	用途	種類	福島工場	未稼働資産	機械装置及び運搬具	<p>1 完成工事高、完成工事原価には、工事に使用するコンクリートパイプ等の売上高、売上原価がそれぞれ含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額は、181,589千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,524千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,894千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,159千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,087千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">23,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,166千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p>	機械装置及び運搬具	6,722千円	その他(有形固定資産)	5,801千円	計	12,524千円	建物及び構築物	1,894千円	機械装置及び運搬具	5,264千円	計	7,159千円	建物及び構築物	44,087千円	機械装置及び運搬具	77,121千円	その他(有形固定資産)	23,538千円	その他	4,420千円	計	149,166千円
建物及び構築物	28千円																																				
機械装置及び運搬具	2,364千円																																				
その他(有形固定資産)	1,370千円																																				
計	3,763千円																																				
場所	用途	種類																																			
福島工場	未稼働資産	機械装置及び運搬具																																			
機械装置及び運搬具	6,722千円																																				
その他(有形固定資産)	5,801千円																																				
計	12,524千円																																				
建物及び構築物	1,894千円																																				
機械装置及び運搬具	5,264千円																																				
計	7,159千円																																				
建物及び構築物	44,087千円																																				
機械装置及び運搬具	77,121千円																																				
その他(有形固定資産)	23,538千円																																				
その他	4,420千円																																				
計	149,166千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,325,647千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,400千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	2,325,647千円	有価証券勘定	999,753千円	現金及び現金同等物	3,325,400千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,471,103千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,103千円</td> </tr> </table> <p>2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)千葉興産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">144,408</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">326,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,973</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,008</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">126,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,471,103千円	有価証券勘定	- 千円	現金及び現金同等物	3,471,103千円		(千円)	流動資産	144,408	固定資産	326,565	資産合計	470,973	流動負債	238,008	固定負債	126,578	負債合計	364,587
現金及び預金勘定	2,325,647千円																										
有価証券勘定	999,753千円																										
現金及び現金同等物	3,325,400千円																										
現金及び預金勘定	3,471,103千円																										
有価証券勘定	- 千円																										
現金及び現金同等物	3,471,103千円																										
	(千円)																										
流動資産	144,408																										
固定資産	326,565																										
資産合計	470,973																										
流動負債	238,008																										
固定負債	126,578																										
負債合計	364,587																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	196,666	43,632	153,033	機械装置及び 運搬具	830,276	95,515	734,761
その他(有形 固定資産)	1,073,948	183,339	890,608	その他(有形 固定資産)	1,802,556	360,788	1,441,768
その他(無形 固定資産)	128,949	59,855	69,093	その他(無形 固定資産)	128,949	82,122	46,826
合計	1,399,563	286,827	1,112,735	合計	2,761,783	538,426	2,223,356
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			188,561千円	1年内			341,231千円
1年超			936,077千円	1年超			1,905,227千円
計			1,124,639千円	計			2,246,459千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			163,803千円	支払リース料			279,685千円
減価償却費相当額			151,711千円	減価償却費相当額			256,256千円
支払利息相当額			17,369千円	支払利息相当額			34,554千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	163,158	224,986	61,828	330,801	564,983	234,182
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	小計	163,158	224,986	61,828	330,801	564,983	234,182
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	69,218	64,234	4,984	80,918	67,124	13,794
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	小計	69,218	64,234	4,984	80,918	67,124	13,794
合計		232,377	289,220	56,843	411,719	632,107	220,387

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	8,170	8,179
優先株式	50,000	50,000
国内C P	999,753	-

3 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1 . 債券								
(1) 社債	1,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-	-	-	-	-

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的には、デリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、返済が長期にわたる借入金については、市場金利の変動のリスクがあるため、ヘッジの目的でのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、長期借入金の一部については、金利削減の目的のため金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ヘッジ方針 基本的にはデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、返済が長期にわたる借入金については、将来の為替相場の変動及び市場金利の変動リスクがあるため、ヘッジの目的でのみデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、経理部経理課が行っております。なお、当社のデリバティブ取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	696,821千円	740,620千円
(2) 年金資産	323,492千円	427,845千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	373,329千円	312,744千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	97,797千円	78,237千円
(5) 未認識数理計算上の差異	57,351千円	19,887千円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	218,180千円	254,394千円
(8) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	218,180千円	254,394千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	46,214千円	46,321千円
(2) 利息費用	13,612千円	13,936千円
(3) 期待運用収益 (減算)	- 千円	9,704千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	19,559千円	19,559千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,580千円	8,743千円
(6) 臨時に支払った割増退職金	- 千円	- 千円
(7) 退職給付費用	89,966千円	78,856千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,468千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">115,359千円</td></tr> </table> (2) 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,029千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">44,066千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">26,591千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,890千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,228千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,547千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">24,376千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,171千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,078千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">134,764千円</td></tr> </table> (注) 流動の部、固定の部ともに繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺して表示しております。	未払事業税否認	27,031千円	賞与引当金損金算入限度超過額	68,859千円	その他	19,468千円	計	115,359千円	有形固定資産償却超過額	11,029千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	87,131千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	44,066千円	貸倒引当金繰入否認	26,591千円	会員権評価損否認	12,890千円	投資有価証券評価損否認	6,228千円	評価性引当額	4,547千円	固定資産圧縮記帳積立金	24,376千円	特別償却準備金	1,171千円	その他有価証券評価差額金	23,078千円	計	134,764千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,088千円</td></tr> <tr><td>見積原価否認</td><td style="text-align: right;">30,806千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">10,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,334千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">165,466千円</td></tr> </table> (2) 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">131,544千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">7,224千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,890千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,228千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,104千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">19,800千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,452千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,477千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">147,715千円</td></tr> </table> (注) 上記については、流動の部、固定の部ともに繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺して表示しております。 (3) 繰延税金負債(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">評価差額</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	34,514千円	賞与引当金損金算入限度超過額	83,088千円	見積原価否認	30,806千円	社会保険料否認	10,830千円	評価性引当額	14,106千円	その他	20,334千円	計	165,466千円	有形固定資産償却超過額	7,807千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	99,299千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	131,544千円	貸倒引当金繰入否認	7,224千円	会員権評価損否認	12,890千円	投資有価証券評価損否認	6,228千円	税務上の繰越欠損金	105,104千円	固定資産減損損失否認	19,800千円	固定資産圧縮記帳積立金	23,254千円	評価性引当額	129,452千円	その他有価証券評価差額金	89,477千円	計	147,715千円	評価差額	21,578千円	計	21,578千円
未払事業税否認	27,031千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	68,859千円																																																																								
その他	19,468千円																																																																								
計	115,359千円																																																																								
有形固定資産償却超過額	11,029千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	87,131千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	44,066千円																																																																								
貸倒引当金繰入否認	26,591千円																																																																								
会員権評価損否認	12,890千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	6,228千円																																																																								
評価性引当額	4,547千円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	24,376千円																																																																								
特別償却準備金	1,171千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	23,078千円																																																																								
計	134,764千円																																																																								
未払事業税否認	34,514千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	83,088千円																																																																								
見積原価否認	30,806千円																																																																								
社会保険料否認	10,830千円																																																																								
評価性引当額	14,106千円																																																																								
その他	20,334千円																																																																								
計	165,466千円																																																																								
有形固定資産償却超過額	7,807千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	99,299千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	131,544千円																																																																								
貸倒引当金繰入否認	7,224千円																																																																								
会員権評価損否認	12,890千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	6,228千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	105,104千円																																																																								
固定資産減損損失否認	19,800千円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	23,254千円																																																																								
評価性引当額	129,452千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	89,477千円																																																																								
計	147,715千円																																																																								
評価差額	21,578千円																																																																								
計	21,578千円																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費、情報通信機器等の税額控除</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">実際負担率</td><td style="text-align: right;">53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割等	12.2%	試験研究費、情報通信機器等の税額控除	14.4%	過年度法人税、住民税及び事業税	7.9%	その他	1.1%	実際負担率	53.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">実際負担率</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	4.4%	試験研究費の税額控除	2.3%	欠損子会社の未認識税務利益	6.3%	その他	1.4%	実際負担率	53.2%																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																																																								
住民税均等割等	12.2%																																																																								
試験研究費、情報通信機器等の税額控除	14.4%																																																																								
過年度法人税、住民税及び事業税	7.9%																																																																								
その他	1.1%																																																																								
実際負担率	53.8%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																								
住民税均等割等	4.4%																																																																								
試験研究費の税額控除	2.3%																																																																								
欠損子会社の未認識税務利益	6.3%																																																																								
その他	1.4%																																																																								
実際負担率	53.2%																																																																								

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、基礎工事関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	藪内 貞男	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 4.40%	-	-	金銭の貸付 利息の受取 (注1)	- 4,124	長期貸付金 -	220,000 -
役員	米田 秀実	-	-	当社監査 役、弁護 士法人 淀屋橋・ 山上合同 の社員	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	2,480	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)浪速 鉄工所 (注3)	大阪市 城東区	12,000	建設業	(被所有) 直接 0.30%	-	-	建築用機材の 購入(注4)	52,592	支払手形・ 工事未払金 等	3,478

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引の条件... 5年後一括返済、金利年1.875%

取引条件の決定方針等... 市場金利等を勘案し取締役会決議により決定しております。

2. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき決定しております。
3. 当社取締役藪内貞男が4.55%を直接所有。取締役の近親者が55.46%を直接所有。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引条件を参考に決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同コンクリート工業(株)	東京都台東区	116,000	コンクリートパイルの製造・施工	-	-	コンクリート杭の購入・販売	コンクリート杭の販売	447,215	受取手形・完成工事未収入金等 支払手形・工事未払金等 長期貸付金（一年内を含む）	21,589
								コンクリート杭の購入	3,278,637		315,410
								金銭の貸付（注5）	2,233,333		2,233,333
親会社の子会社	ヨーコン(株)	名古屋市中区	582,170	コンクリートパイルの製造・施工	-	-	コンクリート杭の購入・販売	コンクリート杭の販売	447,579	受取手形・完成工事未収入金等 支払手形・工事未払金等 長期貸付金（一年内を含む）	380,064
								コンクリート杭の購入	495,172		83,440
								金銭の貸付（注5）	2,603,180		2,603,180

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藪内 貞男	-	-	当社代表取締役社長	-	-	-	金銭の貸付 利息の受取（注1）	4,091	-	-
役員	米田 秀実	-	-	当社監査役、弁護士法人 淀屋橋・山上合同の社員	-	-	-	弁護士報酬等（注2）	3,280	-	-
役員	渡邊 顕	-	-	当社監査役、成和共同法律事務所 の代表弁護士	-	-	-	コンサルティング（注3）	1,500	未払金	787
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)浪速鉄工所（注4）	大阪市城東区	12,000	建設業	-	-	-	建築用機材の購入（注5）	77,488	支払手形・工事未払金等	4,674

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引の条件... 5年後一括返済、金利年1.875%

取引条件の決定方針等...市場金利等を勘案し取締役会決議により決定しております。

藪内貞男氏への貸付金については、当連結会計年度において全額回収となっております。

2. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき決定しております。
3. コンサルティング料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、渡邊顕氏は平成18年6月27日開催の第69期定時株主総会において退任しております。
4. 当社取締役藪内貞男が4.55%を直接所有。取締役の近親者が55.46%を直接所有。
5. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引条件を参考に決定しております。
6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	397円73銭	1株当たり純資産額	412円61銭
1株当たり当期純利益	6円83銭	1株当たり当期純利益	25円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,232	423,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,666	25,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,666)	(25,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,565	398,207
期中平均株式数(千株)	15,745	15,750

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>株式移転による完全親会社（共同持株会社）の設立</p> <p>当社は、平成16年10月28日に大同コンクリート工業株式会社と締結した「株式移転に関する合意書」に基づき、同年11月26日付にて、同社と株式移転による完全親会社の設立に関する「株式移転に関する契約書」を締結しておりましたが、予定どおり平成17年4月1日付で株式移転により、完全親会社であるジャパンパイル株式会社を設立いたしました。完全親会社設立の目的及びその概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 完全親会社設立の目的</p> <p>両社はともにコンクリート杭の老舗であり、当社は節杭を、大同コンクリート工業(株)は丸杭を中心に事業を推進してまいりましたが、パブル崩壊後の経済停滞の長期化を受け、建設業界は厳しい経営環境にあり、「経営基盤の強化」「技術力の向上」など新たな対応を迫られています。</p> <p>このような環境下、企業価値を高め、事業を更に発展させるためには、両社が経営を統合し、共通の経営目標にそって経営資源を効率的に活用することが最善の選択肢であると判断し、両社は、対等の精神と相互信頼の下に、共同して株式移転により持株会社を設立するものであります。</p> <p>2. 完全親会社の概要等</p> <p>(1) 商号 ジャパンパイル株式会社 (英文表示：JAPAN PILE CORPORATION)</p> <p>(2) 本店所在地 大阪市中央区</p> <p>(3) 事業の内容 コンクリートパイル製造施工等を含む子会社の株式所有により、当該会社の事業活動を管理すること。</p> <p>(4) 株式移転比率 当社株式1株に対し、ジャパンパイル株式1株 大同コンクリート工業株式1株に対し、ジャパンパイル株式2.8株</p> <p>なお、これにより、持株会社が株式移転に際して発行する株式は普通株式22,246,000株となります。また、1単元の株式の数は1,000株とします。</p> <p>(5) 資本金及び資本準備金 資本金 2,156,000千円 資本準備金 商法367条に定める株式移転によって設立する完全親会社の資本の限度額から上記に記載の資本金の額を控除した額。</p> <p>(6) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払はいたしません。</p> <p>(7) 株式移転をなすべき時期（株式移転の日） 平成17年4月1日</p>	<p>会社分割による新会社の設立</p> <p>当社は、平成18年1月27日開催の取締役会において、平成18年4月1日を分割期日として、大同コンクリート工業株式会社、ヨーコン株式会社ならびに当社のそれぞれの製品製造事業部門を分割型共同新設分割の方法により新に設立する「ジャパンパイル製造株式会社」に承継することを決議し、予定どおり平成18年4月1日付で同社に承継いたしました。</p> <p>平成18年4月1日付で会社分割により、設立されましたジャパンパイル製造株式会社の概要等は、次のとおりであります。</p> <p>1. 新設会社の概要等</p> <p>(1) 商号 ジャパンパイル製造株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区</p> <p>(3) 資本金 300,000千円</p> <p>(4) 事業の内容 コンクリートパイルの製造販売</p> <p>2. 当該分割の目的</p> <p>大同コンクリート工業株式会社、ヨーコン株式会社ならびに当社の保有する15工場を一体化し、生産品目の適正化、資材購買の統一化等により、品質の安定やコスト削減による競争力の強化を図ろうとするものです。</p> <p>3. 承継した資産負債の状況等</p> <p>(1) 当社から新設会社に承継した資産及び負債の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,827,306</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,434,027</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,261,333</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,070,918</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,782,126</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,853,044</td> </tr> </table> <p>(2) 生産実績（平成18年3月期） コンクリートパイル 4,180,130千円 (注) 金額は製造原価によっております。</p>	流動資産	2,827,306	固定資産	5,434,027	資産合計	8,261,333	流動負債	1,070,918	固定負債	5,782,126	負債合計	6,853,044
流動資産	2,827,306												
固定資産	5,434,027												
資産合計	8,261,333												
流動負債	1,070,918												
固定負債	5,782,126												
負債合計	6,853,044												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(8) 完全親会社ジャパンパイル㈱の取締役及び監査役</p> <p>取締役</p> <p>代表取締役会長 小野 勝(現 大同コンクリート工業㈱ 代表取締役社長)</p> <p>代表取締役社長 藪内 貞男(現 ㈱ジオトップ 代表取締役社長)</p> <p>代表取締役副社長 黒瀬 晃(現 ㈱ジオトップ 代表取締役副社長)</p> <p>取締役 細川 義隆(現 ㈱ジオトップ 代表取締役専務)</p> <p>取締役 小林 豊彦(現 ㈱ジオトップ 取締役製造本部長)</p> <p>取締役 都築 満之(現 八洲コンクリート工業㈱ 代表取締役社長)</p> <p>監査役</p> <p>常勤監査役 中野 恵夫(現 ㈱ジオトップ 常勤監査役)</p> <p>監査役 萩野 直彦(現 大同コンクリート工業㈱ 常勤監査役)</p> <p>監査役 渡邊 顯(現 ㈱ジオトップ 監査役兼 大同コンクリート工業㈱ 監査役)</p> <p>監査役 米田 秀実(現 ㈱ジオトップ 監査役)</p> <p>なお、米田 秀実氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p> <p>(9) 共同して完全親会社を設立する大同コンクリート工業㈱の概要(平成17年3月31日)</p> <p>本社所在地 東京都台東区</p> <p>設立年月日 1934年7月</p> <p>資本金 116,000千円</p> <p>事業の内容 コンクリートパイル製造施工</p> <p>代表者 代表取締役社長 小野 勝</p> <p>従業員数 208名(平成17年3月31日現在)</p> <p>売上高及び当期純利益(平成17年3月期)</p> <p>売上高 14,168,054千円</p> <p>当期純利益 691,041千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 12,833,629千円</p> <p>負債合計 9,033,865千円</p> <p>資本合計 3,799,764千円</p>	

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社ジオトップ	第6回無担保社債	13.12.28	500,000	-	0.8	なし	18.12.28
株式会社ジオトップ	第7回無担保社債	14.9.30	1,000,000	1,000,000	0.7	なし	19.9.28
株式会社ジオトップ	第8回無担保社債	15.3.25	300,000	300,000	0.5	なし	20.3.25
株式会社ジオトップ	第9回無担保社債	16.3.29	500,000	500,000	0.9	なし	21.3.27
株式会社ジオトップ	第10回無担保社債	18.3.31	-	500,000 (100,000)	1.3	なし	18.9.30~ 23.3.31
合計	-	-	2,300,000	2,300,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第6回無担保社債については、平成17年7月6日に繰上償還いたしました。

3. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	1,400,000	600,000	100,000	100,000

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	200,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,000	1,419,113	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,000	4,032,400	1.4	平成19年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	445,000	5,651,513	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,408,833	1,180,233	878,333	565,000

(ヨークン株式会社)

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	517,490		861,780	
2. 受取手形	1	2,245,566		2,503,151	
3. 売掛金		544,358		386,734	
4. 完成工事未収入金		1,844,371		1,427,664	
5. 未成工事支出金		1,118,765		1,018,230	
6. 製品		269,627		307,635	
7. 原材料		27,930		39,438	
8. 仕掛品		14,426		12,530	
9. 貯蔵品		4,020		5,789	
10. 前払費用		11,625		5,586	
11. 短期貸付金		157,125		60,000	
12. 未収入金		61,208		28,520	
13. その他		49,549		52,336	
貸倒引当金		458,396		704,786	
流動資産合計		6,407,669	69.5	6,004,612	73.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,370,983		1,370,983	
減価償却累計額		965,325	405,657	994,387	376,595
(2) 構築物	1	449,174		449,174	
減価償却累計額		363,156	86,018	369,697	79,476
(3) 機械及び装置	1	3,600,448		3,510,481	
減価償却累計額		3,247,823	352,624	3,206,869	303,612
(4) 車両及び運搬具		31,223		20,575	
減価償却累計額		29,288	1,934	17,751	2,823
(5) 工具器具及び備品	1	1,623,965		1,666,570	
減価償却累計額		1,516,999	106,965	1,542,874	123,696
(6) 土地	1		1,181,664		579,704
(7) 建設仮勘定			-		57,030
有形固定資産合計		2,134,865	23.2	1,522,939	18.7

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 工業所有権		6,256		10,536	
(2) 電話加入権		4,628		4,628	
(3) その他		349		267	
無形固定資産合計		11,233	0.1	15,432	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		310,445		273,712	
(2) 関係会社株式		88,000		88,000	
(3) 出資金		23,090		4,090	
(4) 長期貸付金		27,147		19,268	
(5) 従業員長期貸付金		2,540		6,580	
(6) 破産債権等		10,296		17,785	
(7) 長期前払費用		15,582		11,442	
(8) 長期未回収債権		98,730		98,205	
(9) 保険積立金		132,400		145,665	
(10) 会員権		124,535		91,691	
(11) その他		42,263		42,090	
貸倒引当金		207,523		184,001	
投資その他の資産合計		667,509	7.2	614,530	7.5
固定資産合計		2,813,608	30.5	2,152,902	26.4
資産合計		9,221,277	100.0	8,157,514	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,038,323		2,956,922	
2. 買掛金		385,425		405,636	
3. 工事未払金		1,029,604		622,077	
4. 短期借入金		200,000		-	
5. 一年内返済長期借入金	1	925,020		891,380	
6. 未払金		225,660		128,887	
7. 未払費用		97,530		98,580	
8. 未払法人税等		16,504		14,206	
9. 未払消費税等		-		49,939	
10. 未成工事受入金		50,916		476,892	
11. 預り金		7,741		5,515	
12. 賞与引当金		25,237		25,271	
13. その他		2,078		688	
流動負債合計		6,004,041	65.1	5,675,996	69.6
固定負債					
1. 社債		100,000		-	
2. 長期借入金	1	1,477,790		1,711,800	
3. 繰延税金負債		-		42,712	
4. 退職給付引当金		344,862		364,034	
5. 役員退職慰労引当金		-		152,948	
6. その他		259		308	
固定負債合計		1,922,911	20.9	2,271,803	27.8
負債合計		7,926,953	86.0	7,947,799	97.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		582,170	6.3		582,170	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		625,250			625,250		
資本剰余金合計			625,250	6.8		625,250	7.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		87,100			54,100		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		350,000			-		
3. 当期末処理損失		382,933			1,114,399		
利益剰余金合計			54,166	0.6		1,060,299	13.0
その他有価証券評価差額 金			32,738	0.3		62,594	0.8
資本合計			1,294,324	14.0		209,714	2.6
負債・資本合計			9,221,277	100.0		8,157,514	100.0

[次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		9,974,970			10,766,374		
2. 製品売上高		2,102,318			3,373,613		
3. その他売上高		29,667	12,106,957	100.0	27,625	14,167,614	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		9,156,998			9,828,723		
2. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		345,499			269,627		
当期製品製造原価		3,175,853			3,690,384		
当期製品仕入高		212,140			535,714		
運搬費等		161,207			297,014		
他勘定振替高	1	1,639,809			1,199,527		
製品期末たな卸高		269,627			307,635		
合計		1,985,263			3,285,578		
3. その他売上原価		28,359	11,170,621	92.3	22,805	13,137,107	92.7
売上総利益			936,335	7.7		1,030,506	7.3
販売費及び一般管理費							
1. 役員従業員給与手当		438,968			438,330		
2. 賞与引当金繰入額		12,314			12,341		
3. 退職給付費用		25,381			43,873		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-			9,792		
5. 福利厚生費		59,889			60,227		
6. 販売手数料		66,618			90,474		
7. 修繕維持費		4,418			4,402		
8. 事務用品費		18,185			16,912		
9. 通信交通費		78,604			78,807		
10. 交際接待費		18,300			12,140		
11. 賃借料		105,145			98,723		
12. 租税公課		19,416			20,293		
13. 減価償却費		9,534			9,550		
14. 貸倒引当金繰入額		256,391			281,228		
15. 研究開発費	2	14,202			16,606		
16. その他		115,858	1,243,230	10.2	213,127	1,406,832	9.9
営業損失			306,894	2.5		376,325	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		20,308			17,164		
2. 有価証券利息		5,525			7,103		
3. 受取配当金		1,820			1,895		
4. 受取保険金		12,343			700		
5. 受取賃貸料		18,370			35,174		
6. 仕入割引		8,029			10,898		
7. 雑収入		14,323	80,721	0.6	18,550	91,486	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		48,720			49,322		
2. 社債利息		879			1,037		
3. 社債発行費償却		1,900			-		
4. 売上割引		5,059			15,073		
5. 災害補償金		11,500			-		
6. 雑損失		6,592	74,651	0.6	37	65,469	0.5
経常損失			300,824	2.5		350,308	2.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,745			2,384		
2. 貸倒引当金戻入益		3,113			6,176		
3. 受取保険金		6,280			-		
4. 前期損益修正益		20,937			5,389		
5. その他		1,184	33,262	0.3	498	14,448	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	13,518			6,006		
2. 固定資産減損損失	4	-			601,960		
3. 投資有価証券評価損		-			6,962		
4. 貸倒引当金繰入額		-			3,027		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		-			144,668		
6. 役員退職慰労金		11,424			-		
7. 災害損失		68,062			450		
8. 特別修繕費		18,347			-		
9. 前期損益修正損		6,450			4,041		
10. その他		3,724	121,528	1.0	540	767,656	5.4
税引前当期純損失			389,090	3.2		1,103,516	7.8

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		10,869		10,949	
法人税等調整額		-	0.1	-	0.1
当期純損失		399,959	3.3	1,114,465	7.9
前期繰越利益		17,026		66	
当期未処理損失		382,933		1,114,399	

完成工事原価計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,060,242	30.4	2,863,434	29.4
労務費		316,256	3.1	331,013	3.4
外注費		6,204,621	61.6	6,082,825	62.5
経費		494,987	4.9	455,744	4.7
当期総工事費用		10,076,107	100.0	9,733,018	100.0
期首未成工事高		206,436		1,118,765	
合計		10,282,543		10,851,783	
期末未成工事高		1,118,765		1,018,230	
他勘定振替高		6,780		4,829	
当期完成工事原価		9,156,998		9,828,723	

(注) 1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
科目	金額	科目	金額
運搬費等	119,112千円	運搬費等	198,764千円
修繕費	68,421千円	修繕費	71,181千円
賃借料	59,151千円	賃借料	74,525千円
減価償却費	34,852千円	減価償却費	26,490千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
科目	金額	科目	金額
部材賃料原価	6,780千円	部材賃料原価	4,829千円

3. 原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に集計しております。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		2,132,367	67.0	2,429,420	65.9
労務費		446,583	14.0	524,818	14.2
経費		602,744	19.0	734,664	19.9
当期総製造費用		3,181,694	100.0	3,688,903	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,167		14,426	
合計		3,190,862		3,703,329	
期末仕掛品たな卸高		14,426		12,530	
他勘定振替高		582		414	
当期製品製造原価		3,175,853		3,690,384	

(注) 1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
科目	金額	科目	金額
消耗品費	83,314千円	消耗品費	115,515千円
修繕費	70,510千円	修繕費	93,461千円
賃借料	67,630千円	賃借料	79,267千円
出荷管理費	97,703千円	出荷管理費	104,664千円
減価償却費	72,379千円	減価償却費	76,083千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
科目	金額	科目	金額
研究開発費	582千円	研究開発費	414千円

3. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		389,090	1,103,516
減価償却費		117,760	111,804
貸倒引当金の増加額		251,442	255,711
社債発行費		1,900	-
受取利息及び受取配当金		27,654	26,161
支払利息		48,720	49,322
社債利息		879	1,037
投資有価証券売却益		1,745	2,384
投資有価証券評価損		-	6,962
固定資産除却損		13,518	6,006
固定資産減損損失		-	601,960
売上債権の減少額(増加額)		329,443	316,746
たな卸資産の減少額(増減額)		842,876	51,144
仕入債務の増加額(減少額)		755,867	349,504
賞与引当金の増加額(減少額)		27,414	33
退職給付引当金の増加額(減少額)		8,219	19,172
役員退職慰労引当金の増加額		-	152,948
未成工事受入金の増加額		50,916	425,976
未払消費税等の増加額(減少額)		23,405	49,939
未収消費税等の増加額(減少額)		44,788	44,788
その他		62,736	14,651
小計		390,897	626,635
利息及び配当金の受取額		27,719	25,638
利息の支払額		49,240	51,915
法人税等の支払額		4,336	10,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		416,755	589,489

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		33,472	105,011
無形固定資産の取得による支出		2,700	6,246
投資有価証券の取得による支出		26,022	1,672
投資有価証券の売却による収入		27,770	106,395
短期貸付けによる支出		307,625	390,000
短期貸付金の回収による収入		279,000	247,125
長期貸付けによる支出		-	5,000
長期貸付金の回収による収入		19,743	8,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,305	145,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		200,000	200,000
長期借入れによる収入		1,500,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		1,596,297	1,349,630
社債の発行による収入		98,100	-
社債の償還による支出		-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,803	99,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		258,258	344,289
現金及び現金同等物の期首残高		775,749	517,490
現金及び現金同等物の期末残高		517,490	861,780

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)					
当期未処理損失			382,933		1,114,399
損失処理額					
1.任意積立金取崩額					
(1)別途積立金取崩額		350,000		-	
2.利益準備金取崩額		33,000		54,100	
3.資本準備金取崩額		-	383,000	568,250	622,350
次期繰越利益(次期繰 越損失)			66		492,049

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度並みの受注高及び売上高は確保しましたが、収益状況は非常に厳しく、前事業年度に引き続き、当事業年度も経常損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を解消すべく中期経営計画及び平成17年度経営計画により、事業の抜本的見直しを図るため以下の計画を推進する所存であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業情報ネットワークの強化拡大を図り、営業競争力を高める。 ・提案型営業、採算重視の営業方針により、全営業部門の黒字化を推進する。 ・工事原価低減を推進し利益率アップを図る。 ・諸資材の値上げ分を吸収しコスト対応力を強化し、市場占有率を拡大していく。 ・在庫管理の強化と生産の効率化を徹底推進する。 ・株式会社ジオトップと大同コンクリート工業株式会社（ジャパンパイルグループ）との業務提携効果の最大化を目指し、各部門毎の具体的成果の蓄積を図る。 <p>昨年5月に株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社との業務提携に関する基本契約を締結いたしました。</p> <p>三社間において生産設備や工法といった経営資源の効率活用を推進することで、総合的な技術提案力とコスト競争力を強化し、企業基盤の充実と大いなる発展を目指して参りました。OEM生産も積極的に導入しており、更に増加が見込まれ、その効果は現れております。</p> <p>来期は、ジャパンパイルグループとの業務提携を一段と充実させ、大いなる発展を期するものであります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、売上高141億円(前年比20億60百万円増)を確保しましたが、前期に引続き今期も経常損失を計上いたしました。また、固定資産の減損に係る会計基準の適用並びに会計基準の変更による役員退職慰労引当金の計上を行ない、大幅な税引前純損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を解消すべく平成18年度経営計画により事業の抜本的見直しを図るため諸計画を推進する所存であります。</p> <p>平成17年10月1日に、ジャパンパイル株式会社と正式に経営統合をいたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高支持力工法の取扱いによる競争力の向上、顧客ニーズへの対応。 ・生産設備の拡充による供給力、競争力の拡大。 ・経営資源の効率活用を推進して、総合的な技術提案力とコスト競争力の強化。 <p>上記により、企業基盤の充実を図って参ります。 「日本の建設基盤の主役になる」グループの一員として、 最大の供給力 最高の経済性 最大の利便性 を持つ会社としての認識のもと統合を一段と充実させ、大いなる発展を期するものであります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 製品、仕掛品、原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定による方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。会計基準変更差異（326,062千円）については、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度にジャパンパイル株式会社の完全子会社となったことを機に企業集団内の会計処理の統一を行い、また、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。 この変更により、当事業年度の発生9,792千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額144,668千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は9,792千円、税引前当期純損失は154,460千円それぞれ増加しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高 完成工事高は、工事完成基準により計上しております。</p>	<p>完成工事高 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は601,960千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td> (うち工場財団設定分)</td> <td style="text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">164,085千円</td> </tr> <tr> <td> (うち工場財団設定分)</td> <td style="text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">355,671千円</td> </tr> <tr> <td> (うち工場財団設定分)</td> <td style="text-align: right;">(32,991千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,355千円</td> </tr> <tr> <td> (うち工場財団設定分)</td> <td style="text-align: right;">(33,355千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64,820千円</td> </tr> <tr> <td> (うち工場財団設定分)</td> <td style="text-align: right;">(64,820千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,464千円</td> </tr> <tr> <td> (うち工場財団設定分)</td> <td style="text-align: right;">(26,464千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">838,585千円</td> </tr> <tr> <td> (うち工場財団設定分)</td> <td style="text-align: right;">(68,186千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,477,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,810千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">580,340株</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形裏書譲渡高 160,764千円</p> <p>4 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は32,738千円であります。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額借入</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td> 差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	(うち工場財団設定分)	(- 千円)	受取手形	164,085千円	(うち工場財団設定分)	(- 千円)	建物	355,671千円	(うち工場財団設定分)	(32,991千円)	構築物	33,355千円	(うち工場財団設定分)	(33,355千円)	機械及び装置	64,820千円	(うち工場財団設定分)	(64,820千円)	工具器具及び備品	26,464千円	(うち工場財団設定分)	(26,464千円)	土地	838,585千円	(うち工場財団設定分)	(68,186千円)	合計	1,492,982千円	一年内返済予定長期借入金	925,020千円	長期借入金	1,477,790千円	合 計	2,402,810千円	授權株式数	普通株式	1,800,000株	発行済株式総数	普通株式	580,340株	当座貸越極度額及び貸出	300,000千円	コミットメントの総額借入	200,000千円	実行残高		差引額	100,000千円	<p>1</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 同左</p> <p>3 . 受取手形裏書譲渡高 38,000千円</p> <p>4 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は62,594千円であります。</p> <p>5 .</p>
定期預金	10,000千円																																																		
(うち工場財団設定分)	(- 千円)																																																		
受取手形	164,085千円																																																		
(うち工場財団設定分)	(- 千円)																																																		
建物	355,671千円																																																		
(うち工場財団設定分)	(32,991千円)																																																		
構築物	33,355千円																																																		
(うち工場財団設定分)	(33,355千円)																																																		
機械及び装置	64,820千円																																																		
(うち工場財団設定分)	(64,820千円)																																																		
工具器具及び備品	26,464千円																																																		
(うち工場財団設定分)	(26,464千円)																																																		
土地	838,585千円																																																		
(うち工場財団設定分)	(68,186千円)																																																		
合計	1,492,982千円																																																		
一年内返済予定長期借入金	925,020千円																																																		
長期借入金	1,477,790千円																																																		
合 計	2,402,810千円																																																		
授權株式数	普通株式	1,800,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	580,340株																																																	
当座貸越極度額及び貸出	300,000千円																																																		
コミットメントの総額借入	200,000千円																																																		
実行残高																																																			
差引額	100,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,506,452千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金への振替高</td> <td style="text-align: right;">130,668千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,809千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 14,202千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,462千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,518千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	完成工事原価への振替高	1,506,452千円	未成工事支出金への振替高	130,668千円	研究開発費への振替高	2,688千円	計	1,639,809千円	建物	506千円	機械及び装置	12,462千円	工具器具及び備品	550千円	計	13,518千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,158,551千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金への振替高</td> <td style="text-align: right;">36,583千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,527千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 16,606千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,354千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,006千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市東区</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について工場・支店毎にグルーピングを実施し、賃貸用資産、未稼働資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>このうち上記の賃貸用資産については、地価の著しい下落が見られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額601,960千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	完成工事原価への振替高	1,158,551千円	未成工事支出金への振替高	36,583千円	研究開発費への振替高	4,392千円	計	1,199,527千円	機械及び装置	5,354千円	車輛運搬具	632千円	工具器具及び備品	20千円	計	6,006千円	場所	用途	種類	名古屋市東区	賃貸	土地
完成工事原価への振替高	1,506,452千円																																						
未成工事支出金への振替高	130,668千円																																						
研究開発費への振替高	2,688千円																																						
計	1,639,809千円																																						
建物	506千円																																						
機械及び装置	12,462千円																																						
工具器具及び備品	550千円																																						
計	13,518千円																																						
完成工事原価への振替高	1,158,551千円																																						
未成工事支出金への振替高	36,583千円																																						
研究開発費への振替高	4,392千円																																						
計	1,199,527千円																																						
機械及び装置	5,354千円																																						
車輛運搬具	632千円																																						
工具器具及び備品	20千円																																						
計	6,006千円																																						
場所	用途	種類																																					
名古屋市東区	賃貸	土地																																					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">517,490千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,490千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	517,490千円	有価証券勘定	- 千円	現金及び現金同等物	517,490千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">861,780千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,780千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	861,780千円	有価証券勘定	- 千円	現金及び現金同等物	861,780千円
現金及び預金勘定	517,490千円												
有価証券勘定	- 千円												
現金及び現金同等物	517,490千円												
現金及び預金勘定	861,780千円												
有価証券勘定	- 千円												
現金及び現金同等物	861,780千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	521,072	165,441	355,630	機械及び装置	655,642	254,126	401,516
車輛及び運搬具	8,658	4,200	4,458	車輛及び運搬具	8,658	6,048	2,610
工具器具及び備品	176,790	80,268	96,522	工具器具及び備品	203,336	122,729	80,606
その他(無形固定資産)	43,360	32,945	10,415	その他(無形固定資産)	32,640	6,154	26,485
合計	749,883	282,855	467,027	合計	900,278	389,059	511,218
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			118,790千円	1年内			146,832千円
1年超			367,702千円	1年超			390,389千円
合計			486,492千円	合計			537,221千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			139,243千円	支払リース料			161,227千円
減価償却費相当額			122,750千円	減価償却費相当額			141,215千円
支払利息相当額			22,775千円	支払利息相当額			25,576千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	132,692	167,090	34,398	141,736	241,607	99,870
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	88,979	89,803	824	10,134	15,570	5,435
	小計	221,672	256,894	35,222	151,871	257,177	105,306
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,585	5,417	2,167	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	9,992	9,675	316	-	-	-
	小計	17,577	15,093	2,484	-	-	-
合計	239,249	271,988	32,738	151,871	257,177	105,306	

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,770	1,745	-	106,395	2,384	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	38,456	16,534

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 及び当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	544,500	520,350
(2) 年金資産	36,606	25,890
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	507,893	494,459
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	163,031	130,424
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	344,862	364,034

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	59,237	76,824
(1) 勤務費用	26,630	44,217
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	32,606	32,606

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,710千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,596千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">254,025千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,658千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,780千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,765千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">631,821千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p>	未払事業税	2,287千円	賞与引当金	10,246千円	その他	1,176千円	評価性引当額	13,710千円	計	- 千円	減価償却費	2,600千円	退職給付引当金	138,596千円	貸倒引当金	254,025千円	会員権評価損	20,658千円	投資有価証券評価損	8,780千円	税務上の繰越欠損金	205,765千円	その他	1,395千円	評価性引当額	631,821千円	計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,193千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,593千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,096千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">346,227千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,605千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,607千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">244,395千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,077,958千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,712千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">42,712千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,139千円	賞与引当金	10,260千円	その他	1,193千円	評価性引当額	12,593千円	計	- 千円	減価償却費	1,493千円	退職給付引当金	147,798千円	役員退職慰労引当金	62,096千円	貸倒引当金	346,227千円	会員権評価損	28,605千円	投資有価証券評価損	11,607千円	固定資産減損損失	244,395千円	税務上の繰越欠損金	235,059千円	その他	673千円	評価性引当額	1,077,958千円	計	- 千円	その他有価証券評価差額金	42,712千円	計	42,712千円
未払事業税	2,287千円																																																																
賞与引当金	10,246千円																																																																
その他	1,176千円																																																																
評価性引当額	13,710千円																																																																
計	- 千円																																																																
減価償却費	2,600千円																																																																
退職給付引当金	138,596千円																																																																
貸倒引当金	254,025千円																																																																
会員権評価損	20,658千円																																																																
投資有価証券評価損	8,780千円																																																																
税務上の繰越欠損金	205,765千円																																																																
その他	1,395千円																																																																
評価性引当額	631,821千円																																																																
計	- 千円																																																																
未払事業税	1,139千円																																																																
賞与引当金	10,260千円																																																																
その他	1,193千円																																																																
評価性引当額	12,593千円																																																																
計	- 千円																																																																
減価償却費	1,493千円																																																																
退職給付引当金	147,798千円																																																																
役員退職慰労引当金	62,096千円																																																																
貸倒引当金	346,227千円																																																																
会員権評価損	28,605千円																																																																
投資有価証券評価損	11,607千円																																																																
固定資産減損損失	244,395千円																																																																
税務上の繰越欠損金	235,059千円																																																																
その他	673千円																																																																
評価性引当額	1,077,958千円																																																																
計	- 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	42,712千円																																																																
計	42,712千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	㈱ジオ トップ	大阪市 中央区	2,040,000	コンク リートパ イルの製 造・施工	-	-	コンク リート 杭の購 入・販 売	コンクリート 杭の販売	495,172	売掛金	83,440
								コンクリート 杭の購入	447,579	支払手形及 び買掛金	380,064
								金銭の借入 (注1)	2,603,180	長期借入金 (一年内を 含む)	2,603,180
親会社の子 会社	大同コ ンクリ ート工 業㈱	東京都 台東区	116,000	コンク リートパ イルの製 造・施工	-	-	コンク リート 杭の購 入・販 売	コンクリート 杭の販売	95,881	受取手形及 び売掛金	58,025
							コンクリート 杭の購入 (注1)	118,374	支払手形及 び買掛金	82,512	

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引条件を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,230.29	361.37
1株当たり当期純損失 (円)	689.18	1,920.37
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	399,959	1,114,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	399,959	1,114,465
期中平均株式数 (株)	580,340	580,340

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>会社分割による新会社の設立</p> <p>当社は、平成18年1月19日開催の取締役会において、平成18年4月1日を分割期日として、株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社ならびに当社のそれぞれの製品製造事業部門を分割型共同新設分割の方法により新に設立する「ジャパンパイル製造株式会社」に承継することを決議し、予定どおり平成18年4月1日付で同社に承継いたしました。</p> <p>平成18年4月1日付で会社分割により、設立されましたジャパンパイル製造株式会社の概要等は、次のとおりであります。</p> <p>1．新設会社の概要等</p> <p>(1) 商号 ジャパンパイル製造株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区</p> <p>(3) 資本金 300,000千円</p> <p>(4) 事業の内容 コンクリートパイルの製造販売</p> <p>2．当該分割の目的</p> <p>株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社ならびに当社の保有する15工場を一体化し、生産品目の適正化、資材購買の統一化等により、品質の安定やコスト削減による競争力の強化を図ろうとするものです。</p> <p>3．承継した資産負債の状況等</p> <p>(1) 当社から新設会社に承継した資産及び負債の内訳 (千円)</p> <table><tbody><tr><td>流動資産</td><td>475,072</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>801,617</td></tr><tr><td>資産合計</td><td><u>1,276,690</u></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>379,889</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>867,800</td></tr><tr><td>負債合計</td><td><u>1,247,690</u></td></tr></tbody></table> <p>(2) 生産実績(平成18年3月期)</p> <p>コンクリートパイル 3,690,384千円</p> <p>(注)金額は製造原価によっております。</p>	流動資産	475,072	固定資産	801,617	資産合計	<u>1,276,690</u>	流動負債	379,889	固定負債	867,800	負債合計	<u>1,247,690</u>
流動資産	475,072												
固定資産	801,617												
資産合計	<u>1,276,690</u>												
流動負債	379,889												
固定負債	867,800												
負債合計	<u>1,247,690</u>												

[次へ](#)

附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)十六銀行	233,592	185,939
		矢作建設工業(株)	36,816.726	23,746
		(株)岐阜銀行	59,000	11,623
		(株)名古屋銀行	12,000	11,136
		(株)恵那峡パークカントリークラブ	70	8,000
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5	4,815
		東洋電機(株)	5,000	2,295
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1.14	2,052
		新大阪工業(株)	4,000	2,000
		(株)富士カントリークラブ	1	1,484
		(株)グリーンヒルゴルフ倶楽部	4	40
		日建開発(株)	10,000	10
		計	360,589.866	258,141

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		トヨタグループ株式マザーファンド	7,739.8	15,570
		計	7,739.8	15,570

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,370,983	-	-	1,370,983	994,387	29,061	376,595
構築物	449,174	-	-	449,174	369,697	6,541	79,476
機械及び装置	3,600,448	3,762	93,729	3,510,481	3,206,869	47,420	303,612
車輛及び運搬具	31,223	2,000	12,648	20,575	17,751	478	2,823
工具器具及び備品	1,623,965	43,005	400	1,666,570	1,542,874	26,255	123,696
土地	1,181,664	-	601,960 (601,960)	579,704	-	-	579,704
建設仮勘定	-	57,030	-	57,030	-	-	57,030
有形固定資産計	8,257,459	105,798	708,737 (601,960)	7,654,520	6,131,580	109,757	1,522,939
無形固定資産							
工業所有権	12,400	6,091	-	18,491	7,955	1,811	10,536
電話加入権	4,628	-	-	4,628	-	-	4,628
その他	11,307	155	-	11,462	11,194	236	267
無形固定資産計	28,335	6,246	-	34,582	19,150	2,047	15,432
長期前払費用	28,148	-	-	28,148	16,705	601	11,442
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主要なものは、滋賀工場のオートクレーブ除却による減少69,603千円であります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	16.5.25	100,000	-	1.0	なし	21.5.25
合計	-	100,000	-	-	-	-

(注) 第5回無担保社債については、平成18年3月30日に繰上償還いたしました。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	925,020	891,380	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,477,790	1,711,800	1.8	平成20年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,602,810	2,603,180	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	684,900	516,900	315,000	195,000

資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	582,170	-	-	582,170	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(580,340)	(-)	(-)	(580,340)
	普通株式 (千円)	582,170	-	-	582,170
	計 (株)	(580,340)	(-)	(-)	(580,340)
	計 (千円)	582,170	-	-	582,170
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	625,250	-	-	625,250
	計 (千円)	625,250	-	-	625,250
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	87,100	-	33,000	54,100
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	350,000	-	350,000	0
	計 (千円)	437,100	-	383,000	54,100

(注) 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	665,920	284,256	33,328	28,060	888,787
賞与引当金	25,237	25,271	25,237	-	25,271
役員退職慰労引当金	-	154,460	1,512	-	152,948

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び特定の債権の回収相当額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券の2種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

(第1期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(株式交換に係る新株発行)および第6号の2(株式交換契約の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。